

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（港湾関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
4-18	あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査	下関市	山口県下関市	関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置するあるかぼーと地区において、各交流拠点間の人流動線を確認し、来訪者の回遊性向上を図るため、民間事業者による新たな交通システムの導入、賑わい施設の整備等に合わせ、遊歩道整備に係る基礎データ収集、需要調査、概略設計及び新たな交通システム導入に必要なステーション施設整備に係る整備効果検討、概略検討を行うとともにステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,200	13,600
4-22	舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査	京都府	京都府舞鶴市	北海道へのフェリー航路が発着する舞鶴港東港前島ふ頭地区において、フェリーターミナルの老朽化に対応し、機能の向上を図るため、民間事業者によるフェリーの更新やソフト事業と合わせて、フェリーターミナルの概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討、ふ頭利用計画の検討等を行う。	30,000	15,000
4-25	マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	沖縄県	沖縄県西原町・与那原町	沖縄県の東海岸に位置するマリンタウン地域では、大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺施設整備が求められているため、民間事業者によるホテル整備や集客イベント、クルージング事業等に合わせ、港湾施設及び港湾緑地の改修に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	29,800	14,900
3-8	両津港南埠頭におけるにぎわい拠点形成のための基盤整備検討調査	新潟県、佐渡市	新潟県佐渡市	佐渡島における古くからの玄関口である新潟県佐渡市の両津港周辺地域において、佐渡島の豊富な観光資源を活用した周遊滞在型観光を推進できるよう、みなどを核としたまちづくりや地域振興の取組が進められている当地をにぎわい創出の拠点とするため、民間事業者による商業施設建設等と合わせて、緑地や埠頭内道路、駐車場の整備を計画しており、それら施設の整備に係る需要予測や概略設計等を行う。	20,000	10,000
3-12	須磨ヨットハーバー再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	神戸市	兵庫県神戸市	市の観光拠点である須磨地区の須磨ヨットハーバーにおいて、周辺の水族園等との一体的な賑わい創出と近年の大型艇需要に対応するため、民間事業者による水族園等のリニューアルや水上交通の導入等と合わせて、港湾施設の概略設計、需要予測及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
2-1	小名浜港東港地区・3号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置付けられている小名浜港において、クルーズ船の寄港受入を推進するため、民間事業者による歓迎イベントや県産品PRの実施、観光ツアーの企画、リゾートホテルの増設と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討や概略設計等を行う。	30,000	15,000
2-9	三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県豊橋市	三遠南信地域の生産活動で発生する大量の金属スクラップを海外に輸出している三河港明海地区において、中国における廃棄物輸入規制等による世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間事業者によるスクラップの解体分類施設の整備やそれに伴う必要な施設の設置と合わせて、ふ頭用地の配置検討、港湾施設の概略設計、ふ頭用地等の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	25,000	12,500
2-14	松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛媛県	愛媛県松山市	松山港において、港湾利用企業と連携しながら、港湾機能の強化を図るため、民間事業者による新規コンテナ航路の開設、定期コンテナ船の大型化、物流施設の整備と合わせて、松山港における貨物取扱量・臨港道路の需要推計や岸壁、泊地、ふ頭用地、臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等を行う。	20,000	10,000
2-16	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区において、福島県が促進しているバイオマス発電及び風力発電導入に向けた取り組み並びに新たな産業の誘致に伴い、港湾機能の強化を図るため、民間事業者によるバイオマス発電の燃料及び風力発電部品の荷揚げ並びに工場新設の活動に合わせ、港湾施設整備に係る需要推計予測、港湾施設（岸壁等）の概略設計、事業費の算出等を行う。	34,000	17,000
2-20	坂出港における物流拠点の形成のための基盤整備検討調査	坂出市	香川県坂出市	坂出港において、令和元年8月に策定された「坂出ニューポートプラン」に基づき、物流拠点としての機能を高めるため、民間事業者による用地整備、四国の配送拠点となる物流施設の整備、さらに定期RORO船の航路開設に合わせて、港湾施設（岸壁、臨港道路等）の整備に係る需要予測（B/C）や概略設計等を行う。	20,000	10,000
1-1	秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査	秋田県	秋田県秋田市	秋田港本港地区において、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」の観光地を巡るツアー企画などと連携し、寄港が増加する大型クルーズ船の受入環境を推進し賑わい創出を図るため、民間事業者による施設整備や新規ツアーの企画等に合わせ、大型クルーズ船受入に対応した岸壁、臨港道路、公園、駐車場の概略設計等を行う。	50,000	25,000
1-2	唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津港において、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられている市内外の観光地と連携し、クルーズ船の寄港に向けた受入を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備、駐車場の配置検討及び概略設計等を行う。	33,000	16,500
1-10	下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県下田市	伊豆道の駅ネットワークによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す下田港周辺において、民間事業者による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備等に合わせ、スーパーヨットでの寄港需要の拡大と更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化のため、下田港におけるプレジャーボート係留の需要調査、プレジャーボートの係留施設の概略検討、PPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
30-2	伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県伊万里市	伊万里港において県西部地区の体験型観光スポット【温泉・焼物体験・干潟体験等】と連携し、大型クルーズ船の寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた航行安全対策及びクルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討を行う。	39,000	19,500
30-3	衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛知県	愛知県碧南市	衣浦港外港地区において、既存石炭火力発電所での混燃や再生可能エネルギー発電所の新設によって、今後、増加する木材チップの取扱量に対応するため、民間事業者による効率的な荷役施設や保管施設の整備、荷役作業の共同化と合わせて、公共ふ頭及び臨港道路の整備検討やふ頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
30-4	高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査	高知県	高知県高知市	高知港において、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要であることから、民間事業者による荷役機械の導入や保管施設の整備等と合わせて、高知港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や施設の配置検討、事業効果などの検討を行う。	50,000	25,000
30-5	新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査	新潟県、新潟市	新潟県新潟市	新潟港万代島地区において、新潟開港150周年を契機に、水辺を活かした賑わいの創出を図るため、民間事業者による路線バスの増便や駐車場整備等の取組と合わせて、万代島地区の活用調査、浮桟橋等の整備検討及び歩行者動線整備の検討を行う。	10,000	5,000
30-19	御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県御前崎市	静岡県中西部の更なる振興・賑わい創出を図るため、御前崎港において、民間事業者による施設整備やオプションツアーの企画等と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた受入環境整備のための航行安全対策及び必要な港湾施設整備の検討を行う。	30,000	15,000

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（港湾関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
30-24	横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査	横須賀市	神奈川県横須賀市	横須賀港久里浜地区の観光振興等のため、民間事業者による船舶のバリアフリー化や大型フェリー等による新たな定期航路の開港に向けた取組みと合わせて、大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討、駐車場の概略設計、事業化に向けた費用対効果分析等を行う。	13,000	6,500
29-15	仙台塩釜港仙台港区蒲生地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	宮城県	宮城県仙台市	仙台塩釜港仙台港区において、大型物流施設の立地等に伴うコンテナ取扱増加に対応した物流機能の強化を図るため、民間事業者による復興土地区画整理地内での物流機能施設の整備に伴い、貨物需要推計及び臨港道路の概略設計等を行う。	18,100	9,050
29-16	三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県田原市	三河港田原地区において、ものづくり産業を支えるエネルギーの安定供給や再生可能エネルギーの活用を目的に、複数の民間事業者による再生可能エネルギー発電所の建設計画と合わせて、燃料の取扱増加に対応した港湾整備の検討を行う。	32,000	16,000
29-17	宇野港における物流機能高度化等基盤整備検討調査	岡山県	岡山県玉野市	宇野港において、地域の基幹産業を支える港湾機能の強化を図るため、民間事業者による造船業及び金属製品製造業の設備増強に伴う取扱貨物量の増加に合わせて、田井地区に新たな公共岸壁及び埠頭用地の造成を行うための事業化検討を行う。	9,000	4,500
29-18	別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査	大分県	大分県別府市	別府港において、九州の東の玄関口として、人流の基幹拠点化による地域活性化を図るため、民間事業者によるフェリーの大型化やフェリーターミナル等の再編におけるPPP/PFI方式の導入検討と合わせて、岸壁・緑地等の配置及び概略設計、緑地整備の事業量検討を行う。	22,000	11,000
29-19	茨城港大洗港区におけるクルーズ船受入機能強化基盤整備調査	茨城県	茨城県大洗町	茨城港大洗港区において、急増するインバウンドに対応した港湾の利用拡大を図り、外航クルーズ船初寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなし活動や歓迎イベントを充実させるための施設整備等と連携して、外航クルーズ船が安全に入港するための航行安全対策等の検討を行う。	25,000	12,500
29-21	清水港新興津地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡県	静岡県静岡市	清水港新興津地区において、世界文化遺産である三保松原などの地域資源を活用した観光振興や地域活性化を図るため、民間事業者による新規観光ツアーの企画や賑わい施設の整備と連携して、駐車場・地域交流施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
29-22	熱海港の賑わい創出による伊豆箱根地域観光拠点（海の玄関口）形成のための基盤整備検討調査	熱海市	静岡県熱海市	熱海港において、伊豆箱根地域の海の玄関口として、官民連携で観光交流の増加による地域活性化に取り組むため、民間事業者による宿泊施設建設や水産施設の再編整備とあわせて、クルーズ船受け入れのための入出港シミュレーション・岸壁整備検討、臨港道路の配置・整備検討等を行う。	30,000	15,000
29-24	日高港におけるクルーズ受入強化等基盤整備調査	和歌山県	和歌山県御坊市	日高港において、白砂の美しいビーチが続く「白良浜」や日本三大古湯の1つである「白浜温泉」等へのアクセスが良い観光拠点として、大型クルーズ船入港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者による歓迎イベント施設の設置やおもてなし活動と連携して、クルーズ船が安全に入港するための航行安全対策等の検討を行う。	32,000	16,000
28-1	酒田港を拠点とした『観光立県山形』実現のための基盤整備調査	山形県	山形県酒田市	酒田港において、大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査や港湾設備の概略設計等を行う。	26,000	13,000
28-2	姫路港における大型クルーズ船受入機能強化基盤整備調査	兵庫県	兵庫県姫路市	姫路港において、大型クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査等を行う。	23,450	11,725
28-4	千葉港千葉中央地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	千葉県	千葉県千葉市	千葉港千葉中央地区において、港湾の生産性向上、地域活性化を目的とし、ふ頭の管理運営等に関するPPP/PFI導入可能性や船舶や貨物の需要推計、倉庫等の物流施設の配置等を検討する。	25,000	12,500
28-5	三河港蒲郡地区における物流機能強化とクルーズ船誘致強化基盤整備検討調査	愛知県	愛知県蒲郡市	三河港蒲郡地区において、物流機能強化と大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、背後企業の施設増強や観光会社の取組と合わせて、蒲郡地区の物流動向調査や港湾施設の概略設計等を行う。	35,000	17,500
28-17	大磯港賑わい交流施設整備に関する検討業務	大磯町	神奈川県大磯町	大磯港において、観光客の増加や更なる民間投資の誘発を目的とし、地域交流施設の整備・運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討や広場・臨港道路等の基盤整備の検討を行う。	6,000	3,000
28-23	須崎港における物流機能強化および防災力向上のための検討調査	高知県	高知県須崎市	須崎港において、物流機能強化と地域防災力向上を目的とし、民間事業者による荷役機械の導入や施設の耐震化等と合わせて、須崎港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や保管施設の配置検討、岸壁整備の事業効果など検討を行う。	36,000	18,000
28-24	油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基礎整備に関する調査	宮崎県	宮崎県日南市	油津港において、大型クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているインバウンド誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁延伸の概略設計等を行う。	48,000	24,000
28-30	宮古港を拠点とした観光振興による復興促進のための基盤整備調査	岩手県	岩手県宮古市	宮古港において、大型外航クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、三陸鉄道や復興道路の開通と合わせた観光ツアーの企画、郷土料理の提供や多言語案内板の設置等の民間事業者の取組と連携して、大型外航クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁の機能検討を行う。	22,000	11,000
28-31	和歌山下津港におけるクルーズ船受入体制強化等基盤整備調査	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山下津港において、大型外航クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、京奈和自動車道の開通と合わせた観光ツアーの企画、商工会議所等による免税店の設置や特産品販売等の民間事業者の取組と連携して、大型外航クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁の機能検討を行う。	24,000	12,000

あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- あるかぼーと地区は、関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置し、世界有数の景観や、周辺に歴史、文化、食などを複合的に備え、市民や国内外からの観光客が集い、賑わう場としての活躍が期待されてきている。
- 当該地域周辺を、地域振興に資する「みなと」を核としたまちづくりの拠点とするため「みなとオアシス下関」として登録され、官民連携によるみなと振興の新たな拠点として期待されている。
- 下関港は、「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されており、今後、さらなる大型クルーズ客船受入によるインバウンド増加が見込まれ、ウォーターフロントエリアを中心とした観光振興が期待されている。

しものせき
【調査箇所：山口県下関市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年9月「みなとオアシス下関」登録
- ・平成31年4月「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- ・令和4年3月「海峡エリアビジョン」策定予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)星野リゾートがリゾートホテルを開業（令和7年度～）
- ・地域経済団体が賑わいイベントを開催（令和4年度～）
- ・民間事業者による賑わい施設の設置（令和7年度～）
- ・PPP/PFI事業者による新たな交通システムの運行・管理（令和7年度～）
- ・Park-PFI事業者による飲食施設の設置（令和7年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・各交流拠点間の人流動線が確立されていない
- ・人流動線ルートに歩道がない区間がある
- ・国内外からの観光客を回遊させる一体的な遊歩道が整備されていない
- ・回遊性向上には、観光満足度を上げる仕組みとして、新たな交通システムの導入が必要である。

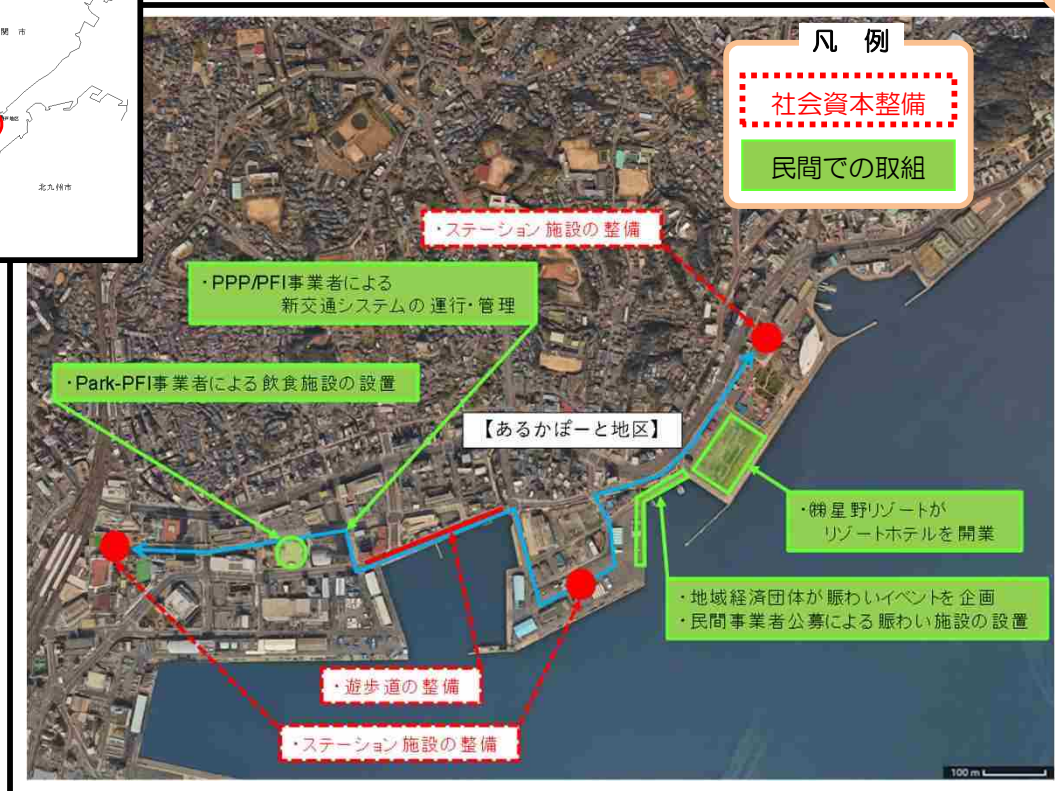
密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①遊歩道整備に係る基礎データの収集・需要調査
- ②新たな交通システム導入に必要なステーション施設等の検討
- ③①②の結果を基に遊歩道整備、ステーション施設等の概略設計及び整備効果の検討
- ④ステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・遊歩道整備により、一体的な人流動線の確立
- ・新たな交通システム導入による回遊性・観光満足度の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

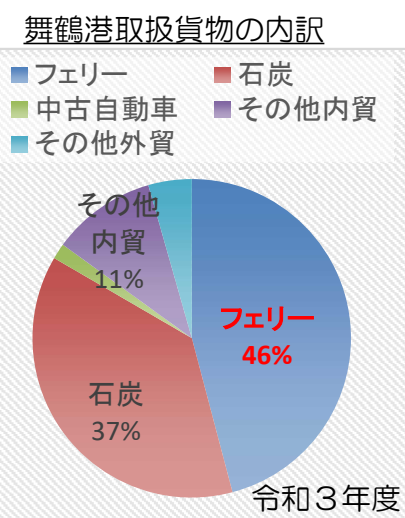
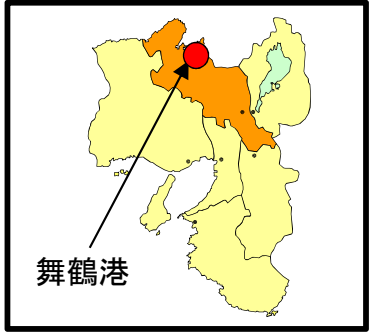


舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 舞鶴港は京都府北部の若狭湾西部に位置し、古くより西港は商港として、東港は軍港として栄えてきている。
- 東港に位置する前島ふ頭は、人流・内貿を担う内航フェリーふ頭として利用されており、舞鶴～小樽航路は舞鶴港の取扱貨物の約5割を占める重要な航路となっている。
- また、舞鶴港港湾計画において国際フェリーふ頭としても位置づけ。令和元年10月には京都府の中長期計画「京都府総合計画 中丹地域振興計画」において、国際フェリー受入に向けた前島ふ頭の整備が位置づけられた。
- 令和3年3月には「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画」において、フェリーターミナルの建替及びエネルギー活用計画が位置づけられた。

まいづるし
【調査箇所：京都府舞鶴市】
位置図



(1)社会的背景の状況の変化等（きっかけ）

- ・令和元年10月 京都府総合計画 中丹地域振興計画において、前島ふ頭の整備を位置づけ
- ・令和3年3月 京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画において、フェリーターミナルの更新、臨港道路整備及び再生可能エネルギー活用を位置づけ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの運営を検討（令和9年度～）
- ・新日本海フェリー(株)による船舶の更新
- ・新日本海フェリー(株)によるソフト事業の実施（令和4年度～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・フェリーターミナルの老朽化による維持費の増加
- ・トラックと歩行者等の動線がふくそうしており、動線の分離が必要

密接な
関連性

(4)【調査内容】

- ①フェリーターミナルの概略設計及び更新に伴うふ頭利用計画の検討
- ②フェリーターミナルの管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討
- ③臨港道路の整備検討（概略設計、概算事業費算出等）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ふ頭再編およびターミナルの民間事業者による効率的な運営により、企業の生産性、効率性向上が見込まれる。



マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- マリンタウン地域は、沖縄県の東海岸に位置し、都市機能および人口が集中している西海岸地域に対して、豊かな自然環境等の地域特性を活かした滞在型観光の拠点としてのポテンシャルを有している。
- 当該地域に整備が予定されている大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺の施設整備が求められている。
- 官民連携による大型MICE施設及び周辺関連施設整備に取り組むことにより、観光産業の振興、新たな産業創出等が促され、民間投資の誘発が期待される。

【調査箇所：沖縄県
にしはらちょう よなばるちょう
西原町・与那原町】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 令和3年3月 沖縄県東海岸サンライズベルト構想策定
 - ・ 令和3年4月 中城湾港長期構想策定
 - ・ 令和4年5月 沖縄振興計画策定
 - ・ 令和4年8月 沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画策定（予定）



- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ PFI事業者による大型MICE施設及びホテル整備（令和7年度～）
 - ・ 民間事業者による賑わい施設等の整備、ビーチでの集客イベント実施（令和8年度～）
 - ・ 民間事業者による大型プレジャーボート受入施設整備及び管理・運営、商業施設整備（令和8年度～）。
 - ・ 観光地域づくり法人（DMO・令和4年度設立予定）が新規ツアーを企画・実施（令和5年度～）
 - ・ 旅行代理店がクルージング事業を実施（令和4年度～）

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 滞在型観光の拠点確立のため、大型プレジャーボートが寄港しやすく、滞在日数が伸びるような港湾施設の改修が必要。
 - ・ 大型MICE施設との連携を図って行く上で、ビーチ（港湾緑地）を観光客の集客や夏期以外の利活用を考慮した滞在型観光の拠点として整備していく必要がある。

- ### (4) 【調査内容】
- ① 港湾施設改修に係る概略設計、整備効果検討等
 - ② 港湾緑地改修に係る概略設計、整備効果検討等
 - ③ 港湾施設及び港湾緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 施設の賑わい施設を整備することで、交流人口、観光客の増加

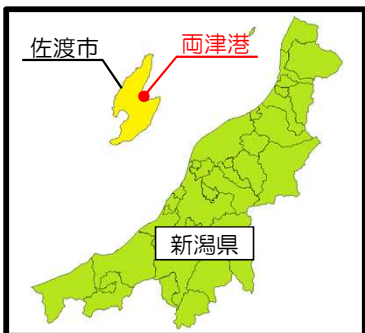
密接な
関連性

両津港南埠頭におけるにぎわい拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 日本海に浮かぶ佐渡島に位置する新潟県佐渡市は、世界農業遺産や日本ジオパークに認定されており、他地域と比較しても類を見ない豊富な観光資源を有する。しかしながら離島という地理的条件のため過疎化が進行しており、観光産業振興等による雇用の確保など、定住人口を維持する施策が求められている。
- 佐渡市及び新潟県は「佐渡島の金山」の令和5年度世界文化遺産登録を目指しており、世界文化遺産登録後の観光客の増加を見据え、こうした豊富な観光資源を活用した周遊滞在型観光を推進できるよう、官民が連携しての観光メニューの開発や魅力発信を企図しているところ。
- 一方、当市に位置する両津港は、古くから佐渡島の玄関口として栄えてきた港であり、佐渡島を出入する交通や貨物のそれぞれ9割を占めるなど、佐渡の物流・人流の拠点となっている。さらに平成27年には両津港周辺のにぎわいエリアが「みなとオアシス佐渡両津」に登録され、みなとを核としたまちづくりや地域振興の取組が進められていることから、当地のにぎわい創出の拠点を整備する気運が高まっている。

【調査箇所：新潟県佐渡市】



イベント実施状況

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和元年12月、トキめき佐渡・にいがた観光圏整備計画策定(改定)
- ・令和2年2月、両津港港湾計画を変更
- ・令和2年6月 南埠頭を核とする賑わい拠点形成のための検討会が発足（佐渡市、県、観光事業者、商業ビル所有者等が参画）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・商業施設運営会社等が、造成されたふ頭用地に商業ビルを移転し、にぎわい空間の拠点となるべき機能をそなえた商業施設を建設（令和8年～）
- ・（一社）佐渡観光交流機構が鬼太鼓を活用した滞在プログラムを開発（令和2年～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客、貨物動線の錯綜
- ・両津港周辺の駐車場問題（送迎用の駐車場不足、周辺商店街の駐車場不足）
- ・緑地の安全施設等の不足

(4) 【調査内容】

- ①旅客、貨物動線の検討【県発注】
- ②ふ頭内道路概略設計【県発注】
- ③緑地等の利活用検討・概略設計【県発注】
- ④駐車場需要予測【市発注】

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・両津港のにぎわい拠点形成により交流人口、観光客が増加

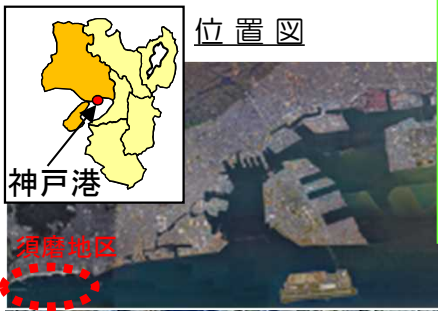


須磨ヨットハーバー再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 須磨地区は、阪神間唯一の自然海岸として多数の海水浴客で賑わう「須磨海岸」や、年間約110万人の来園者を有する「須磨海浜水族園」などが位置し、神戸市の広域観光拠点を形成している。
 - エリア全体が一体的な交流拠点として「みなとオアシス須磨」に登録されているほか、須磨ヨットハーバーは「海の駅」に登録され、須磨海岸は安心・安全なビーチの国際環境認証である「ブルーフラッグ」を2019年に取得するなど観光振興に努めている。
 - 「神戸港将来構想（2017年7月）」では、須磨一体を滞在型リゾートエリアとして位置づけているほか、「神戸2025ビジョン※」の具体的施策として、須磨エリアの魅力向上を計画するなど、広域観光拠点として更なる魅力向上が期待されている。
- ※「神戸2025ビジョン」：第5次神戸市基本計画（目標年次2025年）の実施計画として2021年4月策定予定（対象期間2021～2025年）

【調査箇所：兵庫県神戸市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・開園から30年以上経過した水族園の建替えを契機に、水族園と周辺の海浜公園を民間活力（Park-PFI）を導入して再整備することが決定<2019年事業者決定>
- ・「神戸2025ビジョン」（2021年4月策定予定）において、ヨットハーバーを含めた須磨地区の魅力向上に関する施策方針が決定

- ・水族園建替え（2024年3月オープン予定）
- ・宿泊施設
- ・賑わい施設（飲食店、ブック&カフェ等）

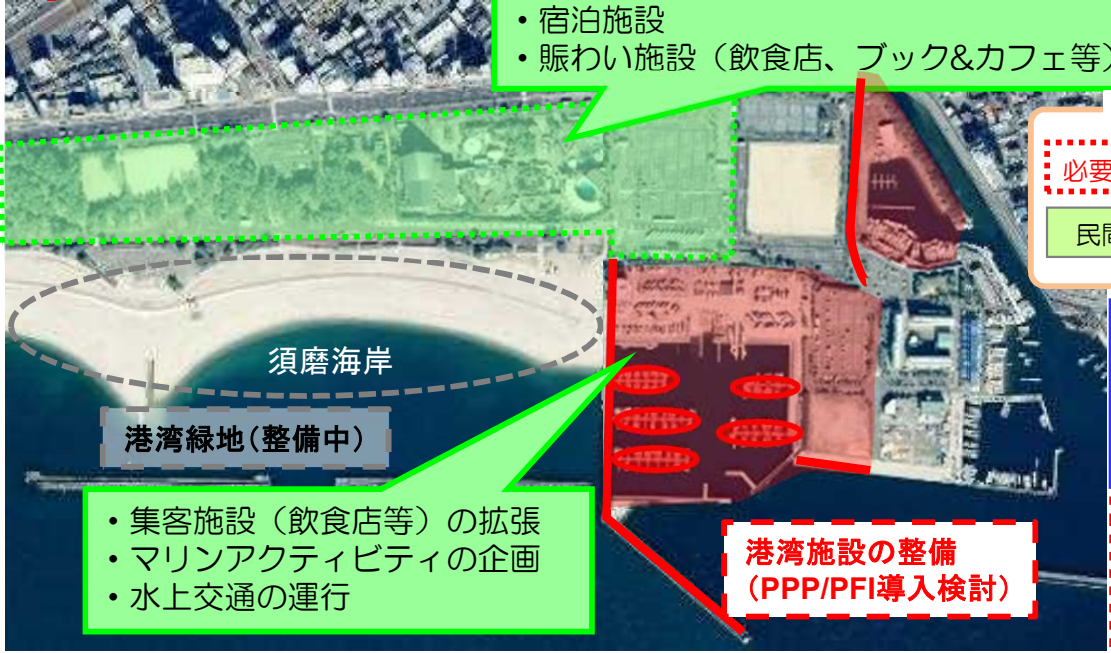
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・㈱サンケイビルを中心とした企業体が水族園、宿泊施設、賑わい施設、公園施設等を大規模リニューアル（令和6年度予定）
- ・同事業者が水族園等のリニューアルにあわせ、水上交通の導入などの検討により、須磨ヨットハーバーとの連携を提案（令和6年度予定）
- ・PPP/PFI事業者による整備・管理運営、集客施設の拡張

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大規模な再開発により周辺が魅力的な空間へと生まれ変わる一方、現状のヨットハーバーは閉鎖的であるため、周辺の水族園や海岸との回遊性を高め、一体的な賑わいを創出することが必要
- ・水族園と連携した水上交通の導入には、係留施設の改良や施設整備が必要
- ・近年の大型艇需要に対応するため、浮棧橋の改良が必要

密接な関連性



(4) 【調査内容】

- ・港湾施設（係留施設、防波堤等）の概略設計、需要予測、整備効果検討等
- ・港湾施設（係留施設、防波堤等）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・一体的な再整備により、集客力が向上し、観光入り込み客数が増加
- ・水上交通の導入が可能となり、広域からの集客力が向上

- ・集客施設（飲食店等）の拡張
- ・マリンアクティビティの企画
- ・水上交通の運行

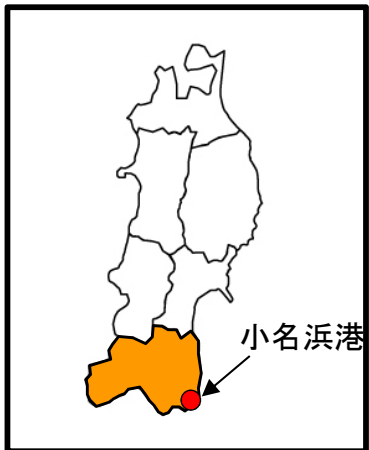
小名浜港東港地区・3号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

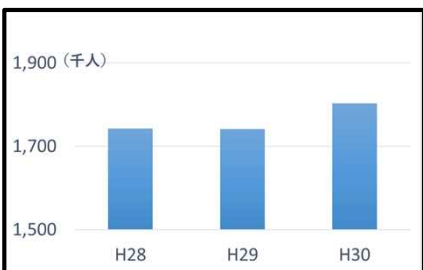
- 小名浜港は、福島県沿岸南部のいわき市に位置し、県内有数の賑わい拠点として地域の発展に大きな役割を果たしている。背後には「アクアマリンパーク」、「国宝 白水阿弥陀堂」、「いわき湯本温泉郷」等の観光資源を有しており、また、いわき市が広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース上に位置していることから、県内観光の窓口としての役割が期待されている。
- 東北圏広域地方計画に位置づけられている「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」のなかの「クルーズ船の寄港を受け入れるための港湾機能の充実」の一環として、今回の取組を実施する。
- 福島県では、県内初の外航クルーズ船の誘致を目的とした「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」によるモニターツアー等を実施しており、寄港に伴う消費拡大や地域経済の発展、風評払拭のため、港湾機能の整備が必要となっている。

【調査箇所：福島県いわき市】

位置図



アクアマリンパークの観光客数



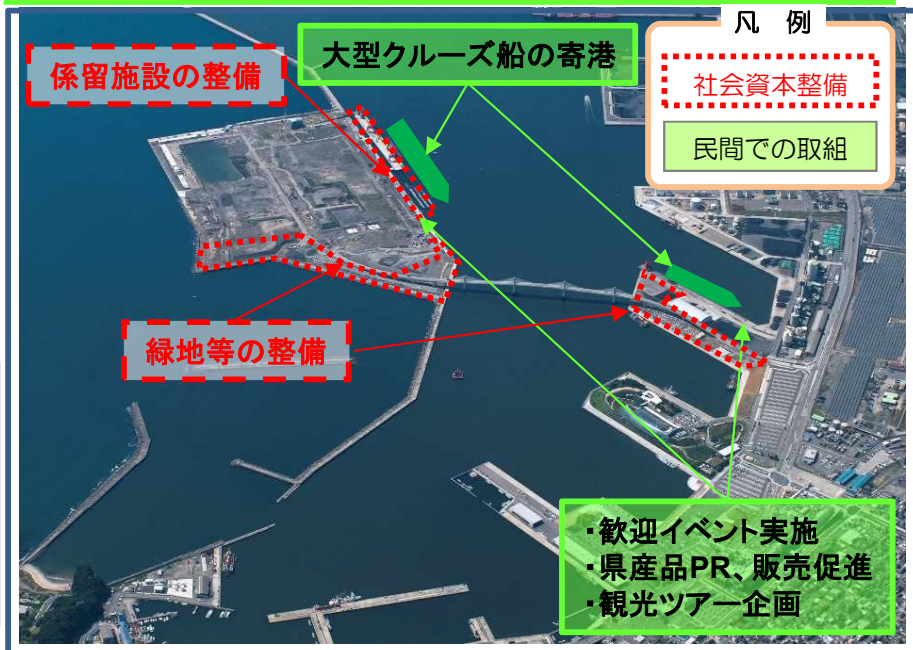
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ H28.3に東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけ
- ・ H30.3から県、市、観光団体によるクルーズ船誘致のための会議等を定期的開催
- ・ H31.4から「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」を実施
- ・ R2.1に外国船社が小名浜港を寄港地候補として選定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大型クルーズ船の寄港 (令和4年度～)
- ・ 小名浜港クルーズ船誘致連絡会による歓迎イベント、県産品のPR、販売促進を実施 (令和4年度～)
- ・ 観光ツアーを企画 (令和4年度～)
- ・ 常磐興産 (株) がスパリゾートハワイアンズ内に新ホテルを開業予定 (令和4年度～)

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・ 大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・ 広域観光周遊ルートの検討
- ・ 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- ・ 大型クルーズ船受入に必要な係留施設、緑地等の港湾施設整備の検討、概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 大型クルーズ船寄港回数の増加
- ・ 大型クルーズ船寄港による観光入込客数の増加
- ・ 訪日外国人旅行者数の増加

三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

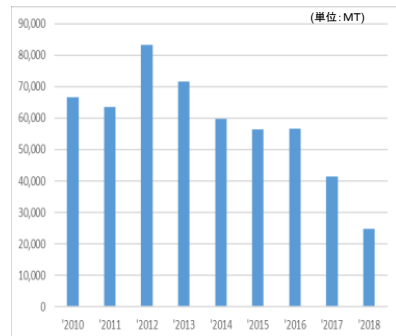
- 三河港明海地区は、この地域の生産拠点として重要な役割を担っている地区であり、ものづくり愛知県を支える自動車関連、住宅建材品等の生産拠点となる工場や事業所が多数立地（約250社）している。
- 三河港周辺では、同地区を始め、三遠南信地域の生産活動で大量の金属スクラップが発生するため、現在、同地区にある公共岸壁等を利用し海外に金属スクラップを輸出しているが、中国における廃棄物輸入規制により影響が生じている。
- 一方、この地域で発生する金属スクラップは多岐にわたり、土地柄、完成自動車の端材等の良質な金属スクラップが大量に発生するものの、回収等の際、粗悪な金属スクラップと混在してしまうため、価値の低いものとして輸出せざるを得ない状況である。
- 以上を踏まえ、これから激化する世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間企業と連携し、三河港で取り扱っている金属スクラップを同地区に集約し、解体・分類したうえで、海外に輸出するための方策について検討する。

とよはし
【調査箇所：愛知県豊橋市】

位置図



三河港から中国への鉄鋼くずの輸出量



(財務省貿易統計データより)

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10)の「広域連携による地域づくり戦略」に位置づけ
- ・中部圏広域地方計画(H28.3)の「ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト」に位置付け
- ・R元.7 中国における廃棄物輸入の規制強化
- ・R2.1 三河港振興会 正副会長会議において明海地区埋立地の整備を提言（令和2年度初旬に提言書作成予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・解体・分類施設を建設予定（令和9年度～(予定)）
- ・港運事業者により、必要な施設を設置予定（令和7年度～(予定)）

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・金属スクラップの分散された仮置き状況
- ・生産拠点等から発生する大量の金属スクラップの活用
- ・該当エリアの土地利用における制約
- ・港湾施設の老朽化により施設利用が懸念

(4) 【調査内容】

- ・ふ頭用地の配置検討、港湾施設（岸壁、係船柱、防舷材、臨港道路）の概略設計等
- ・ふ頭用地等の管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・分散された貨物（金属スクラップ）の集約化
- ・ふ頭用地整備による立地する企業数の増加



松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 松山港は、愛媛県のほぼ中央に位置し、県都松山市の海の玄関口として、古来より瀬戸内海航路の要衝を占め、本州と九州とを結ぶ交通、産業上、瀬戸内海における重要港として発展してきた。
- 松山港背後の松山市は、四国最大の人口を有し、化学、繊維、電気機器、農業機械等の幅広い産業が集約しており、平成28年3月に策定された「四国圏広域地方計画」の中でも必要不可欠なインフラ施設として、海上物流拠点である国際物流ターミナルに位置づけられている。
- コンテナ船の大型化や新規コンテナ航路の開設等の民間投資における需要の高まりに対応すべく、早急な調査と円滑な施設整備が求められているところである。

まつやまし

【調査箇所：愛媛県松山市】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

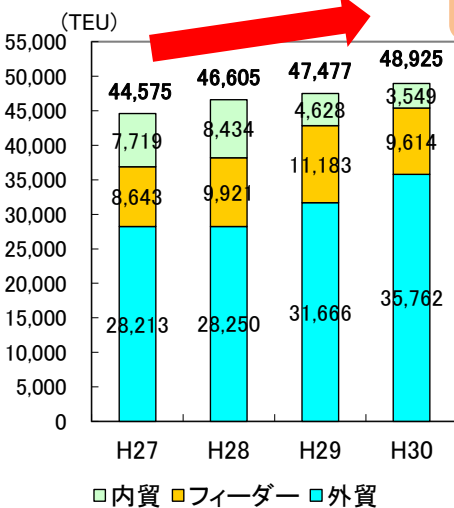
- ・四国圏広域地方計画(H28.3策定)の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置付け。
- ・第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」(R1.5策定)に位置付け。
- ・令和2年3月14日に、JR貨物が「松山貨物駅」をリニューアル移転開業。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・松山港利用促進協議会の誘致活動による
新規コンテナ航路の開設 (令和6年度～)
- ・定期コンテナ船の大型化 (令和6年度～)
- ・物流施設の整備 (令和7年度～)

密接な
関連性

松山港コンテナ貨物量の推移



凡例

社会資本整備

民間での取組



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・コンテナ貨物の取扱量増加及び定期コンテナ船の大型化等に対応した岸壁や埠頭用地が不足
- ・コンテナターミナルと幹線道路を結ぶ既存の臨港道路に渋滞が発生

(4) 【調査内容】

- ① 港湾利用者へのヒアリング、貨物取扱量・臨港道路の需要推計等
- ② 岸壁・泊地・埠頭用地・臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・岸壁整備による航路数の増加及び船舶大型化への対応
- ・港湾利用企業の設備投資の促進

小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

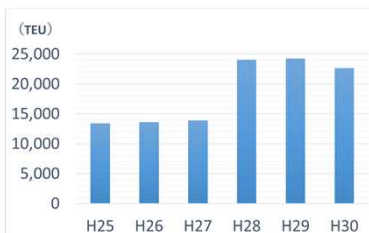
- 小名浜港は、福島県沿岸南部のいわき市に位置し、福島県の産業を支える基盤として大きな役割を果たしているとともに、東日本地域に電力を共有する火力発電所への石炭等の燃料輸送拠点として重要な役割を担っている。
- 総取扱貨物量の約6割を石炭が占めているが、今後、バイオマス発電所運転開始に伴う燃料（木質ペレット）や、風力発電建設に伴う資材等、新産業に係る貨物の取扱量が大幅に増加することが見込まれている。また、コンテナ取扱貨物量についてもH28年に過去最高を記録するなど小名浜港の利活用が進んでいる状況である。

【調査箇所：福島県いわき市】

位置図



小名浜港のコンテナ取扱貨物量

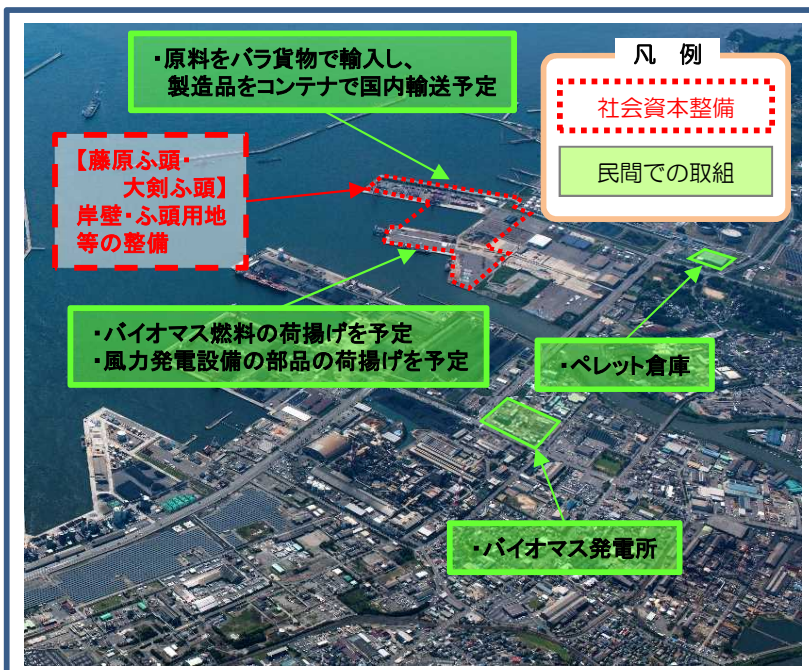


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28にコンテナ取扱貨物が大幅に増加して以降、コンテナヤードの狭隘化が課題
- ・ H29.1に小名浜港港湾計画を改訂し、コンテナターミナル機能の拡充や物流用地や産業用地等の確保を港湾計画に位置づけ
- ・ 検討のためR1.12に「大剣ふ頭コンテナターミナル検討会」を設置し、港湾施設の整備方針を確認
- ・ R1.11～R2.3に風力発電を計画している複数の企業より、風車部品の荷揚げを小名浜港で行いたいとの打診あり

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ バイオマス発電所運転開始（バイオマス燃料の年間計画量の荷揚げ開始はR5～）
- ・ 民間事業者が港湾背後地に工場を計画し、原料（バラ貨物）の荷揚げと製造品の国内輸送（コンテナ）を予定（R5～）
- ・ 複数の風力発電企業が小名浜港で風車部品を荷揚げを予定（R5～）



密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

【藤原ふ頭・大剣ふ頭】

- ・ 新エネルギーの原料の取扱量増加に伴う、新たな物流用地の確保
- ・ コンテナ取扱量の増加に対応するため、新たなコンテナヤードが必要

(4) 【調査内容】

- ・ 港湾施設整備に係る需要推計予測
- ・ 港湾施設（岸壁等）の概略設計、事業費の算出等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 取扱貨物量の増加
- ・ 地域経済活性化・雇用の創出

坂出港における物流拠点の形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坂出港は、香川県のほぼ中央に位置し、古くから瀬戸内海における海上交通の要衝として栄え、香川県の工業と坂出市の発展に大きく貢献するなど、四国北東部における流通拠点として重要な役割を果たしてきた。
- 港背後の坂出市の工業地区には、重化学工業、エネルギー関連企業、鉄鋼業、穀物サイロ等の企業が立地しており、香川県のみならず四国経済を支えている。
- 今般、港を取り巻く環境に対応するため、同港が今後取り組むべき方向性をまとめた、「坂出ニューポートプラン」が令和元年8月に策定され、官民が連携して具現化に向けて取り組んでおり、今後の物流機能強化が期待されている。

さかいでし

【調査箇所：香川県坂出市】

位置図 坂出港



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・坂出ニューポートプラン(令和1年8月)を策定し、坂出港の物流機能強化に資する取り組みを促進。
- ・坂出市が県内荷主・運送事業者を対象に新物流ターミナル整備にかかる個別協議を実施し、民間事業者による用地整備等が判明。(R2.01~R2.03)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による用地整備(令和4年度)
- ・四国の配送拠点となる物流施設の整備(令和4年度)
- ・坂出港と関東方面との定期RORO船の航路開設(令和7年度)

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・新たな需要に対応した港湾関連施設・臨港道路の整備が必要。
- ・新たな船舶が就航するための十分な岸壁・ふ頭用地の整備が必要。

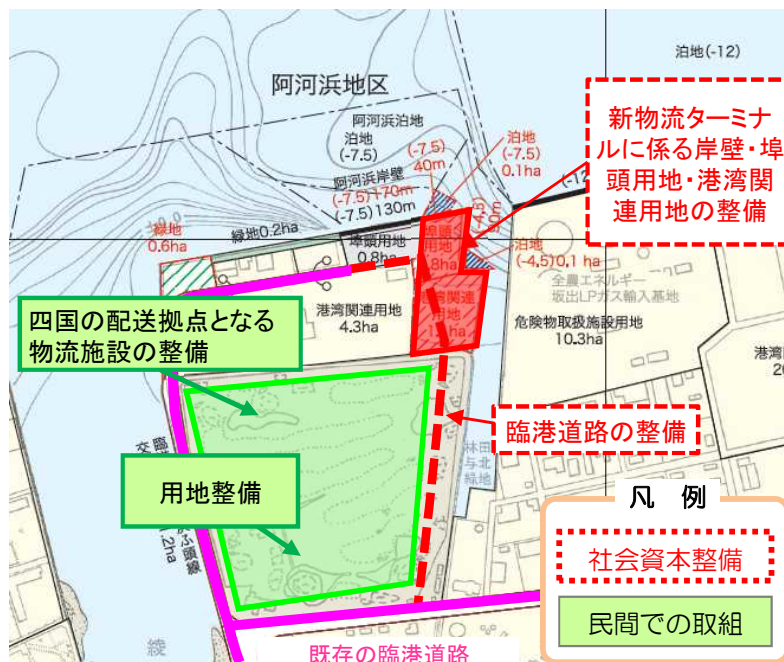
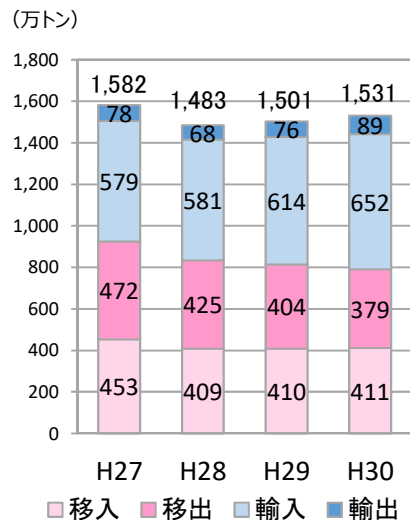
(4) 調査内容

- ①港湾施設(岸壁、臨港道路等)の整備に係る需要予測(B/C)等
- ②港湾施設(岸壁、臨港道路等)の整備に係る概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・岸壁整備による航路数の増加及び船舶大型化への対応
- ・臨港道路の整備によるスムーズな輸送体系の構築

坂出港港湾取扱貨物量の推移



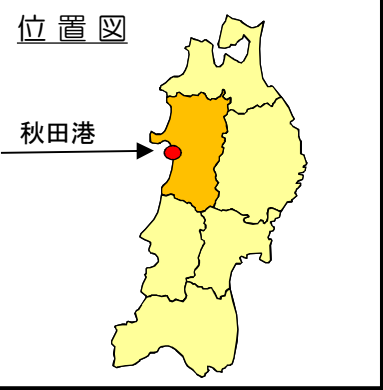
秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

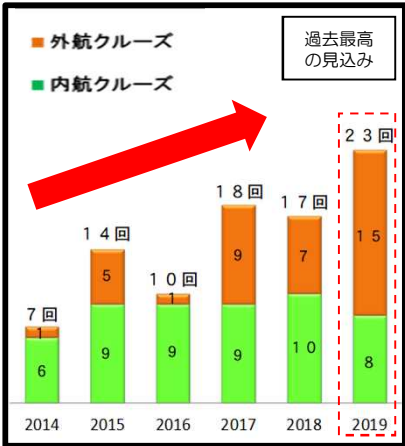
- 近年全国的に高まりを見せているクルーズ需要を確実に取り込み、観光誘客と地域の活性化を図るため、クルーズ船寄港増加に対応した受入環境の整備を推進するとともに、官民一体によるクルーズ振興への取り組みを図っている。
- クルーズ船による国内外からの観光客に、秋田犬や伝統行事等による出迎えや、出港時の花火の打ち上げ等、秋田県の魅力をPRする歓送迎のイベントを実施している。
- 秋田港クルーズ列車の本格運行を開始し、クルーズ船客の円滑な移動とJR秋田駅から市街地や県内各地への周遊が可能となり好評を得ており、全国で例のない交通の利便性でさらなる旅客船誘客につながるセールスポイントとして期待されている。
- 秋田市は広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」のモデルコース上に位置することから、当該地域を拠点として複数の自治体の観光地を巡るツアー企画が期待される。

あきたし

【調査箇所：秋田県秋田市】



秋田港へのクルーズ船の寄港推移

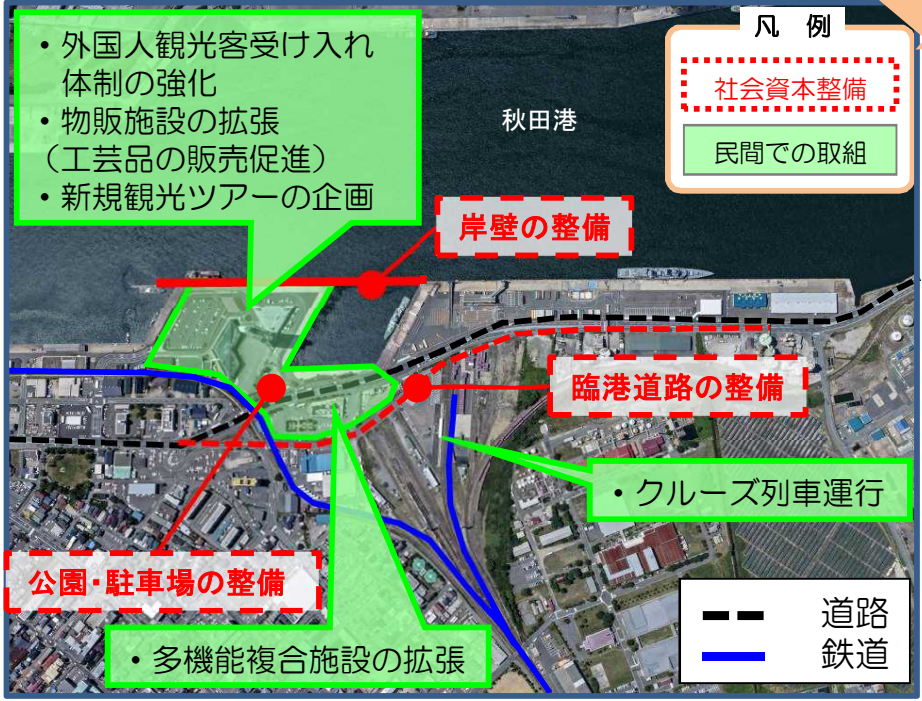


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 東北圏広域地方計画 (H28.3) に掲げる施策「外国人を含む来訪者の受入環境整備・充実」に位置づけ
- ・ 訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする目標
- ・ 平成29年3月、官民協働組織である「あきたクルーズ振興協議会」を設立
- ・ 平成30年3月、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」にクルーズ船の誘致と受入れ環境の整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ あきたクルーズ振興協議会による歓迎イベントの企画・実施 (平成32年度～)
- ・ JR東日本によるクルーズ列車運行 (平成30年度～)
- ・ A社によるポートタワーセリオンの物販施設拡張の企画・実施 (平成31年度～)
- ・ B社が新規ツアーを企画 (平成31年度～)
- ・ C社による多機能複合施設の拡張の企画・実施 (平成31年度～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 秋田の祭り(竿燈)期間中など寄港希望が多数寄せられ、これに応えるため、クルーズ船2隻同時着岸に対応した港湾施設整備が必要である。
- ・ クルーズ受入れ対応のため、臨港道路および公園・駐車場の整備が必要である。

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船寄港に必要な港湾施設の整備検討 (岸壁の概略設計・地質調査、臨港道路および公園・駐車場整備の測量・概略設計)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 既存岸壁の改良により大型クルーズ船寄港の増加
- ・ 受入環境強化により誘客と観光消費の拡大
- ・ 2隻同時着岸の観光客増加による民間活動の活性化

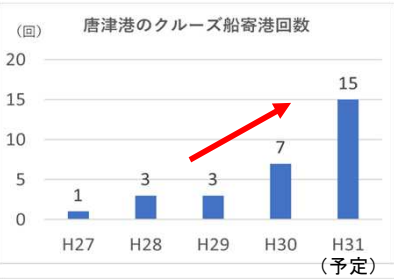
唐津港におけるクルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 唐津港は、古くから大陸との交易の玄関口として栄え、現在では物流・水産・海洋性レクリエーション等の多機能型の港湾として重要な役割を果たしており、背後には、特別名勝である「虹の松原」、「唐津城」、「唐津くんち」などの豊富な観光資源を有し、観光拠点としての役割も期待されている。
- 東港地区では、平成28年にクルーズ船の受入にも対応した岸壁が供用され、平成30年には県内初の外国クルーズ船が入港しており、クルーズ船観光客により市内や周辺観光地において賑わいを見せている。
- 唐津港は背後地の「唐津城」や「唐津焼工房」が広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」に位置付けられており、クルーズ船の受入増加により、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が図られることが期待されている。
- クルーズ船が寄港することにより佐賀県のブランド力・知名度の向上、また、交流人口の増加に伴う経済効果等地元への効果も期待されるため、唐津港におけるクルーズ船受入環境の整備が必要となっている。

【対象地域：
からつし
佐賀県唐津市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- H30に佐賀県に初の外国クルーズ船が入港しており、今後さらに大型のクルーズ船の入港が予定している。
- 平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さいこう！ た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 新たなクルーズ船の寄港予定
- A社によるクルーズ船のオプションツアーの企画・実施
- 唐津港利用促進協議会によるモニターツアー（招へい事業）の企画・実施、国内・海外コンベンションへ参加を継続、歓迎イベントの企画・実施、イベント施設の設定
- 唐津ボランティアガイドによるクルーズ船寄港時のおもてなし、外国語の通訳
- 唐津観光協会による観光地の多言語化対応
- 土産品店、飲食店、宿泊施設が電子決済端末導入



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- クルーズ船観光客の動線調査
- クルーズ船受入のために必要な港湾施設の検討
- ①②の結果を基にした港湾施設（岸壁（係船柱、防舷材）、駐車場）の配置・概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- クルーズ船の寄港回数の増加
- クルーズ観光客入り込み客数の増加
- イベント出店店舗売上額の増加
- 訪日外国人消費額の増加

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組
- 港湾施設の整備
- クルーズ船の寄港

密接な
関連性

下田港周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 下田港周辺では、幕末に開国の舞台となった歴史的背景や海洋レジャーを活かしたまちおこしが進められており、毎年約20万人が訪れる「黒船祭」や国際的なカジキ釣り大会が開催される等、高い観光ポテンシャルを有している。
- 平成29年度には、港湾管理者や地元の自治体及び民間団体からなる協議会が発足し、下田のもつ歴史・文化・水産業・マリナーレジャーなど様々な魅力を最大化する仕組み作りや実現に向けた計画について検討が進められている。
- 下田港周辺の取組により、下田市みなとまちゾーンが海の玄関口になるとともに、伊豆道の駅ネットワークなどによる陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点の形成を目指す。



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

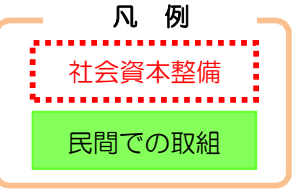
○平成29年度から「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」が設置され、水域を含めた港周辺エリアを対象に、官民が連携した地域活性化策と課題解決について検討を開始。

○平成31年1月に「下田市みなとまちゾーン活性化協議会」において、官民が連携した受入れ体制の強化、海洋レジャーの拠点化による地域活性化の理念・方針が合意された。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による複合商業施設建設とスーパーヨット係留施設整備の計画（令和3年度～）
- ・B社によるスーパーヨットの誘致（令和元年度～）
- ・漁協施設の建替（令和2年度～）を核とした周辺交流機能の再編
- ・下田市観光協会が道の駅の機能再編（令和2年度～）

密接な関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・スーパーヨットでの寄港需要が増大し、更なる海洋レジャーへの受け入れ体制強化が必要。
- ・プレジャーボートを収容する十分な係留施設がなく、プレジャーボートとスーパーヨットの輻輳が想定されるため、新たな係留施設の設置が必要。

(4) 【調査内容】

- ①下田港におけるプレジャーボート係留の需要調査
- ②係留施設の概略検討（静穏度解析、係留施設の構造形式の選定・安定性照査、概算事業費算出等）
- ③プレジャーボート係留施設の運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民が連携した受入れ体制の強化などの取組による下田市みなとまちゾーンの海洋レジャーの拠点化。
- ・伊豆道の駅ネットワークに代表される陸のアクセスと海のアクセスを繋ぐ広域連携拠点となる。



伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年、九州北部地域にはクルーズ船の寄港が増加しており、伊万里港は、東アジアへのゲートウェイとして地理的優位性があるが、港湾施設の対応不足等により、クルーズ船の入港打診がある中でチャンス逃しており、受け入れるためには受入環境の整備（港湾施設の強化）が必要である。
- 今回の取り組みは、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」のなかの「外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備」として位置づけられている。クルーズ観光客の受け入れ体制については伊万里市が中心となって県南西部の市町の関係団体が連携し、『温泉、焼物（ろくろ）体験、干潟体験』など多くの体験型観光の提供準備が進められており、クルーズ観光の高品質化が期待できる。
- 佐賀県では、唐津港でクルーズ船を受け入れているが、施設のスペック上5万t級を超えるクルーズ船は入港できないため、今後大型のクルーズ船を受け入れるにあたっては施設のポテンシャルが高い伊万里港で受入を図りたい。また、唐津港はクルーズ観光客が訪れる観光地が県北部の唐津市内に限られていることから、県南西部の観光地や関係団体は伊万里港でのクルーズ船受入を熱望され、既に互いに連携し受入体制の整備に着手されており、これらの地域の活性化に資するため、伊万里港におけるクルーズ船の受入環境の整備が必要となっている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- ・ 平成29年5月、伊万里市と中国大連市との友好都市30周年を契機に、地元においてクルーズ船の受入の機運が高揚
- ・ 平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さーいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている
- ・ 平成30年3月、西九州自動車道（高規格幹線道路）が供用開始され、観光地間の移動時間が短縮

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大型クルーズ船の寄港
- ・ A商工会議所が歓迎イベント施設を設置
- ・ B観光協会が、近隣市町の観光協会と連携した観光ツアーを企画・検討・PR
- ・ 新たに設立が予定されている組織によるクルーズ船寄港時のおもてなし
- ・ 土産品店、飲食店、宿泊施設の電子決済端末導入（H29年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・ 大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船受入のための航行安全対策
- ・ 大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ クルーズ船の寄港回数の増加
- ・ クルーズ観光客入り込み客数の増加
- ・ イベント出店店舗売上額の増加
- ・ 訪日外国人消費額の増加
- ・ 佐賀県の観光地の知名度向上

【対象地域：

いまり

佐賀県伊万里市】

位置図



凡例

社会資本整備

民間での取組

衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 衣浦港は明治32年に開港し、5市3町の市町が隣接する広大な水域に臨海工業用地を造成することにより発展を続け、現在では知多及び西三河地域のみならず、岐阜県など広域に渡って物流生産活動を支えている工業港であり、主に発電用燃料や原料となる石炭や木材チップ、とうもろこし、金属くずなどのバルク貨物を取り扱っている。
- 衣浦港は南北に長い水域を形成し、古くから湾奥の開港が進んだため物流拠点が広範囲に点在しており、近年では、既存石炭火力発電所における木材チップ混燃や発電所の新規立地が相次ぎ、今後、発電燃料となる木材チップの取扱いが大幅に増えることが想定される。
- その一方で、心頭用地の不足、非効率な荷役形態、施設老朽化などの課題を抱えており、民間事業者からは港湾物流機能の再編強化が求められている。
- エネルギー輸入拠点である衣浦港において、バルク貨物の集約化による外港地区の受入体制の整備は、中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけられており、大型船を活かした効率的な海上輸送網を形成するための港湾整備を推進する。

へきなん
【対象地域：愛知県碧南市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 現在、衣浦港ではバルク貨物を複数地区の岸壁で取扱う非効率な荷役形態
- ・ 今後、木材チップの取扱いが増加し、心頭用地や荷役作業者の不足がさらに深刻化
- ・ 衣浦港港湾計画 (H26.3改訂) に外港地区の公共心頭整備を位置付け
- ・ 中部圏広域地方計画 (H28.3) の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ A社は木材チップの取扱拠点を外港地区へ移すため、外港地区に新たな荷役施設を整備
- ・ B社、C社、D社は、バルク貨物の取扱いを外港地区へ集約し、荷役作業の共同化、保管施設を整備
- ・ PPP事業者による心頭用地の管理運営

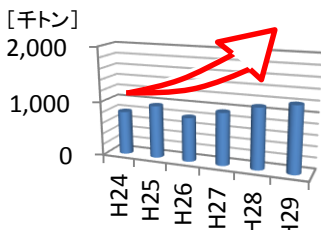
密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 既存の公共心頭における非効率な荷役形態や心頭用地の不足を解消するため、外港地区に新たな公共心頭が必要
- ・ 新たな公共心頭と背後地とのアクセス道路が必要

木材チップ取扱量

既存石炭発電所の木材チップ混燃や発電所の新規立地により木材チップの貨物量が増大している



(4) 【調査内容】

- ・ 公共心頭及び臨港道路整備の検討 (貨物需要調査、土地需要調査、心頭利用計画、施設配置計画、施設整備効果検討)
- ・ 心頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

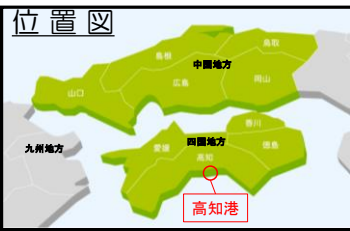
- ・ 官民連携による外港地区の受入体制の整備により取扱貨物量の増加
- ・ 荷役施設の集約により、維持管理コストを削減
- ・ バルク貨物の集約化により、荷役コストを削減

高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 高知港は、高知県の中央部に位置し、県内唯一のコンテナを取り扱う港湾であるとともに、高知県経済を支える国際物流拠点としての役割を担っており、高知港背後圏の経済・雇用を支えている。
- 今後も石灰石やPKS等各種貨物の取り扱いの増加が見込まれており、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要である。
- また、海上輸送拠点としての国際物流ターミナルの整備が平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけられており、平成29年10月に策定された第2期高知新港振興プランにおいて、地産外商の拡大、県勢浮揚につなげる方針としている。

【対象地域： こうち
高知県高知市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけ
- ・平成29年10月に第2期高知新港振興プラン策定
- ・高速道路延伸等に伴う物流ネットワークの変化（平成32年度高知IC～高知南IC開通）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が石灰石販路拡大に伴う、ヤード及び荷役機械の拡張
- ・B社がコンテナターミナル荷役 効率化に向けて荷役機械、上屋施設を整備
- ・C社がバルク関係の物流施設を移転及び整備
- ・PPP/PFI事業者が緑地の整備・管理運営を実施



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

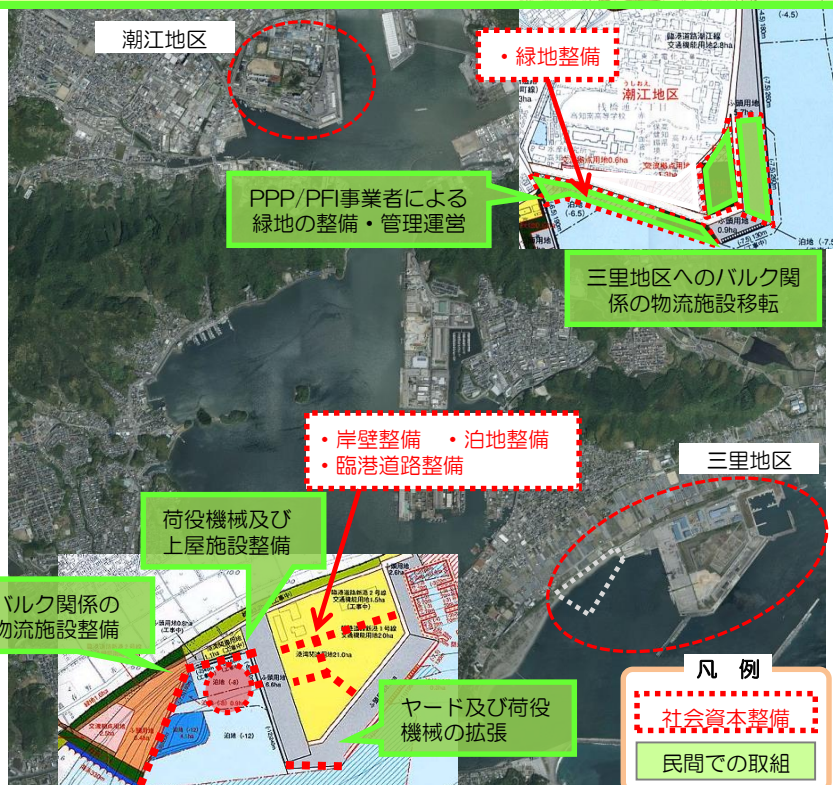
- ・現状の港湾施設や利用形態では、増加貨物への対応が困難で、効率的な荷役に支障があることから、港湾施設の再編が不可欠となっている。

(4) 【調査内容】

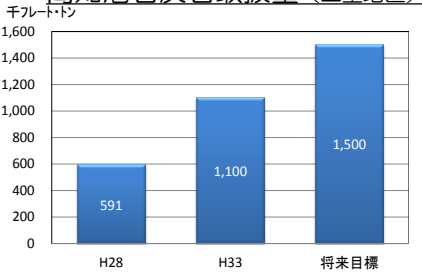
- ① 貨物取扱量の需要推計、効率的な施設配置検討、概算事業費及び整備効果の検討、環境影響評価の検討
- ② 緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

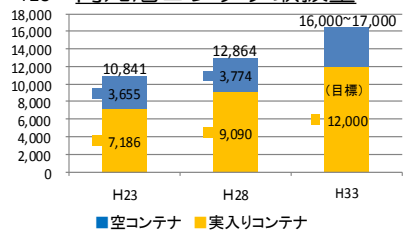
- ・海上輸送コスト削減による経済効果の創出
- ・官民連携による港湾整備により、石灰石取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加
- ・生産性向上により、設備投資の促進や雇用の拡大



高知港石灰石取扱量（三里地区）



高知港コンテナ取扱量



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 新潟港万代島地区は、上越新幹線の終点であるJR新潟駅から約2 kmの近距離に位置し、国際コンベンション施設「朱鷺メッセ」やにいがた食市場「ピアBandai」などの観光拠点施設及び佐渡観光の玄関口となる「佐渡汽船ターミナル」が立地している。
- 屋内多目的広場「大かま」の平成30年の供用開始、新潟の玄関口の顔となる「新潟駅万代広場」の平成35年度の供用開始を目指している。
- 民間主催の市民招待セーリングや収穫祭で入り江水面が活用されるようになり、平成30年1月の新潟西港・水辺まちづくり協議会において、万代島地区の水辺を活かした賑わい創出について、平成30年度に具体的な取組を検討する方針が決定した。
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画の『「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト』に『みなとの交流拠点「みなとオアシス」の機能充実』が位置づけられており、みなとオアシス新潟の登録施設の「朱鷺メッセ」や「ピアBandai」などへの移動環境の充実により、交流機能の充実を図る。（大かまもみなとオアシスへの登録を検討中。）※「大かま」は3月10日、みなとオアシスに登録済み。

【対象地域：新潟県新潟市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月、東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
- ・各種イベントでの入り江水面の活用
- ・平成28年4月、新潟西港・水辺まちづくり協議会を設立
- ・平成30年1月、当協議会にて新潟開港150周年を契機に万代島地区の賑わいを創出する方針を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が新潟駅～万代島のバスの増便、バス待機所・バス停留所の設置
- ・B社が駐車場を整備
- ・C社が既存水上バスの経路を拡充
- ・D社が連絡船を運航
- ・民間事業者が「大かま」でイベントを実施

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

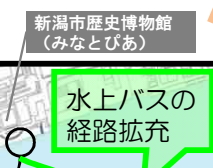
- ・万代島地区内での移動環境の充実を図るため、連絡船の乗降場が必要
- ・広域交通拠点である新潟駅から万代島地区への移動環境の充実を図るため、サインの整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①万代島地区の利活用調査（現況調査、課題整理、利活用方策及び整備効果の検討）、浮棧橋等の整備検討（位置・規模・構造等）
- ②歩行者動線整備の検討（ルート及びサインの検討、整備効果の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

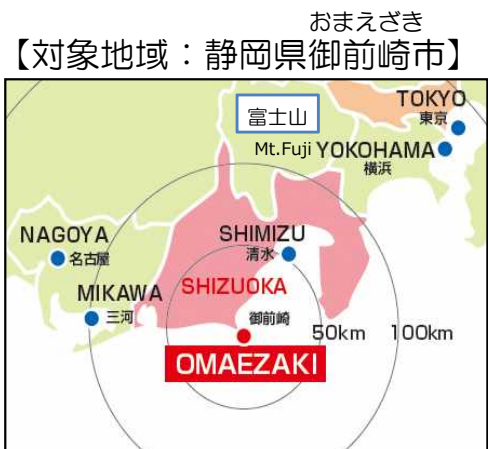
- ・万代島地区の利活用を行う新たな民間事業者の進出、交流人口の増加により、地域経済が活性化



御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 静岡県中央部の駿河湾は、世界遺産の富士山を背後に望み、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟するなど、景観に恵まれた世界的知名度が上昇している地域である。
- 重要港湾である御前崎港は、駿河湾の玄関口に位置し、東名高速道路や富士山静岡空港とも近く、交通インフラが充実していることから静岡県中西部地域のものづくり産業を支える物流拠点として重要な役割を果たしているだけでなく、近年は帆船・クルーズ船の誘致などみなとを活用した賑わい創出に力を入れている。
- 中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」の中で、クルーズ船の大型化、寄港数の増加に対応するため、「物流ターミナルなどの既存ストックを活用した施設整備」が位置づけられており、「みなとオアシス」の活用と連携を図ることで、御前崎港の賑わいの創出につながる。
- 平成33年の御前崎港開港50周年を契機に、地域と一体となって、御前崎港及び周辺地域のさらなる振興・賑わい創出を図っていく。

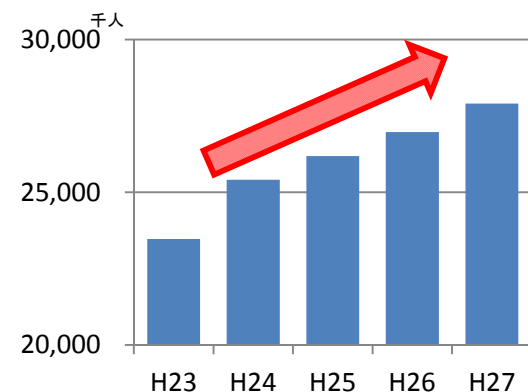


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成27年8月：御前崎港が「みなとオアシス御前崎」に認定
- ・平成28年3月：中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置づけ
- ・平成28年9月：御前崎港にクルーズ船を誘致する組織「御前崎港客船誘致協議会」を設立
- ・平成29年7月：静岡県内各港にクルーズ船を誘致する組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設立
- ・ラグビーW杯開催（平成31年9月）、御前崎港開港50周年（平成33年）でさらなる賑わい創出

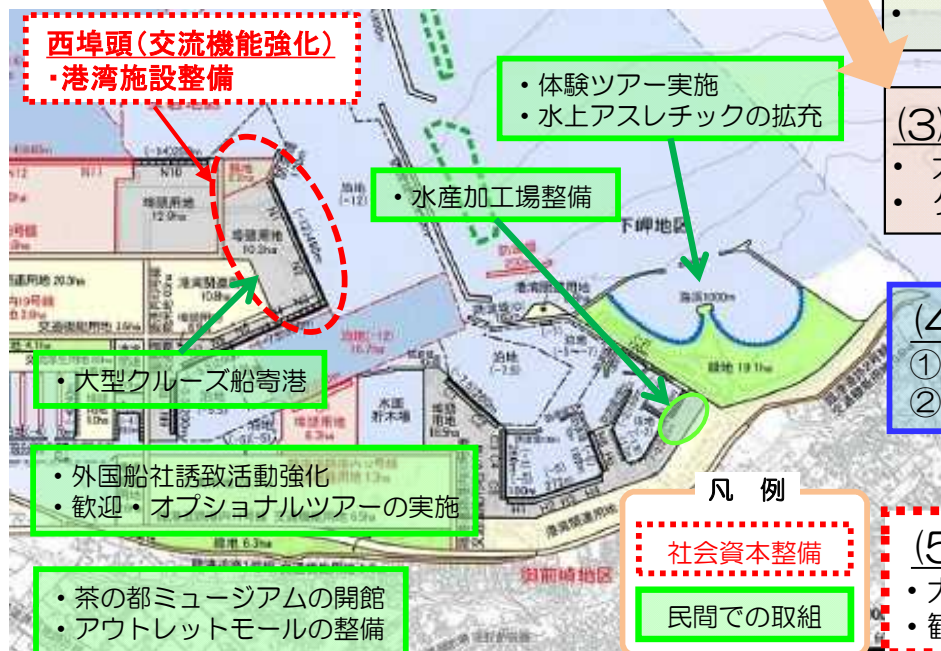
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船寄港（H33年度～）
- ・御前崎港客船誘致協議会による外国船社に対する誘致活動強化（H30年度～）及び歓迎・オプションツアーを実施（H33年度～）
- ・クルーズ客等への高付加価値商品の販売に向けたA事業協同組合による水産加工場整備（H30年度～）
- ・（一社）Bによる体験ツアーの企画や水上アスレチックの拡充（H32年度～）
- ・県及び（株）C社による「ふじのくに茶の都ミュージアム」の開館（H29年度～）
- ・（株）D社によるアウトレットモールの整備（H31年度～）



御前崎港周辺観光交流客数※
（西駿河・奥大井・中東遠）

※ 宿泊客数＋観光レクリエーション客数



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・大型クルーズ船の寄港に対応した港湾施設整備が必要
- ・クルーズ観光客の受入環境が不十分

(4) 調査内容

- ① 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- ② 大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船の寄港により、観光交流客数が増加
- ・観光交流客数の増加により、観光消費額が増加

横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 横須賀港久里浜地区は東京湾の入口に位置し、速度規制があり混雑する浦賀水道航路を通らずに寄港できることから、海上交通と陸上交通の乗り換えにより、都心まで（から）の移動時間が短時間で済むことがメリットとなっている。
- また、久里浜地区は東京湾フェリーの定期航路のほか、不定期で小笠原（平成21年～）、伊豆大島（平成15年～）への航路があり、人流の結節点となっている。
- 近年、訪日クルーズ旅客数が増加の一途を辿り、近隣の横浜港等に多くのクルーズ客船が寄港している中、近代化遺産や自然環境などが存在する横須賀港は国内外観光客の観光先として高いポテンシャルを有している。

かながわけん よこすかし

【対象地域：神奈川県横須賀市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30～33年度の横須賀市実施計画（横須賀再興プラン）において、横須賀市の東海岸に多く点在する近代化遺産等を周遊する仕組み「ルートミュージアム」の整備（近代化遺産の活用、設備充実、一般公開等）を位置付け
- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「海洋文化都市圏プロジェクト」に位置付け
- ・久里浜ふ頭における交流人口が増加しているなか、平成30年度にみなとオアシスに認定され、今後一層の活性化の期待
- ・横須賀港利活用推進協議会（港湾管理者、運送事業者等で構成）を平成30年度から開催し、久里浜地区の利活用や活性化を促進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が船舶のバリアフリー化（平成32年度）
- ・B社等が久里浜地区を発着する航路を開設（平成33～34年頃）
- ・横須賀港利活用推進協議会において大型フェリー等による定期航路開設等に向けた取り組みを実施（平成30年度～）

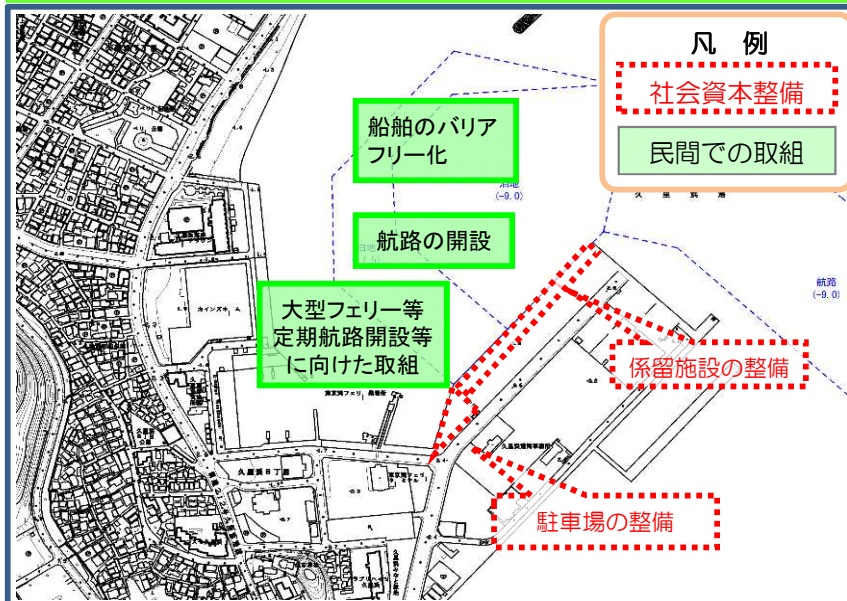
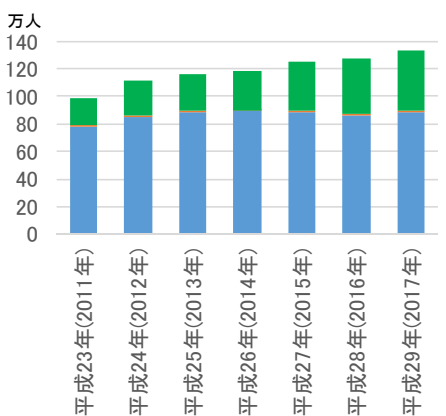
密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客の快適性向上を図るために必要な施設（駐車場等）が十分に整備されていない
- ・大型フェリー等の寄港にあたり、係留施設整備が必要

横須賀港乗降者数

■ 港内観光航路 ■ その他航路 ■ 東京湾フェリー



(4) 【調査内容】

- ①大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討
- ②駐車場の配置検討、概略設計及び概略事業費の算定
- ③事業化に向けた費用対効果分析（基盤整備による効果、便益、経済効果等の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・航路利用時などの快適性が向上し、当該地域の交流人口（観光客数）が増加し、民間活動が活性化

仙台塩釜港仙台港区蒲生地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 仙台塩釜港は東北唯一の国際拠点港湾であり、東北の国際海上コンテナの約6割が利用する重要な物流拠点である。震災により一時低下した取扱量は回復し近年過去最高を更新している。さらに、仙台塩釜港仙台港区に直結する「仙台港IC」が完成しアクセスが大幅に改善され、港の利便性の向上と輸送時間の短縮が図られたことにより、仙台港区は東北全域をカバーする物流拠点として需要が高まっているところ。
- そのため、港の周辺には大型物流施設の立地が相次いでいることから、取扱貨物が増加し、コンテナヤードの狭隘化やコンテナヤードに接続する臨港道路の渋滞などの問題が顕在化している。
- 仙台塩釜港仙台港区の物流拠点機能の強化を図ることは、平成28年3月策定された東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置付けられており、東北全体として国際競争力の強化を図り、国際物流機能の効率化を実現する取組を推進する。

せんだい
【対象地域：宮城県仙台市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成24年12月に仙台塩釜港に直結する「仙台港IC」が完成。高速道路の発達により、企業進出が活発化。
- 平成26年4月に臨港地区隣接地区で「仙台市蒲生北部地区市街地復興土地地区画整理事業」による新規事業用地の造成開始。
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけ。

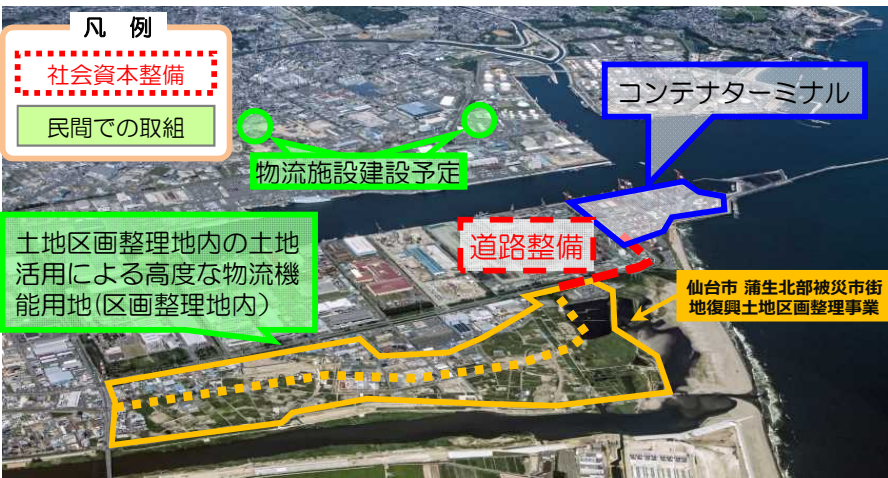
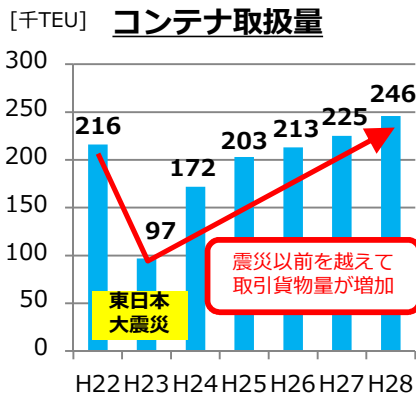
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 土地地区画整理地内における高度な物流機能の創造
- コンテナターミナルを利用する製造業者3社（A社、B社、C社）が工場を操業（平成29年度予定）
- 民間事業者（流通事業：5社（D社、E社、F社、G社、H社）が大型物流施設を建設（平成30年度完成予定）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 海上コンテナ貨物の取扱増加に伴うヤードの狭隘化、交通渋滞が頻発し、輸送効率が低下。
- 増加傾向にある海上コンテナ貨物における輸送効率の促進、機能強化、定時制の確保が課題。



(4) 【調査内容】

- ① 海上貨物、臨港道路の需要推計
- ② 臨港道路の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道路改良による海上コンテナ貨物の取扱増加・効率化
- 港湾貨物を利用する企業の進出が加速
- 区画整理地の土地活用による高度な物流機能用地による小口貨物、農林水産品などの新規貨物の取扱増加

三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

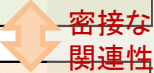
- 三河港は、1964年（昭和39年）に重要港湾に指定され、臨海部には輸送機械の加工組立を中心とした多くの企業が立地しており、原材料や製品の内外貿易の重要な物流拠点としての役割を果たしている。
- 特に、田原地区は三河港の中でも大規模な生産ゾーンであるとともに、大規模の再生可能エネルギーの拠点であり、メガソーラーや風力発電施設が立地している。さらに近年、再生可能エネルギー発電所の進出が計画されている。
- この田原地区は、大規模な区画、特別高圧線、工業用水、港湾機能といった再生可能エネルギー発電事業に求められるインフラ機能を有しているものの、岸壁については水深不足により大型船舶が入港できず非効率な物流体系となるため、岸壁の大水深化が求められている。
- 重要港湾のバルク船等の大型化に対応する国際物流機能の強化や木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの活用・普及が、中部圏広域地方計画広域連携プロジェクトに位置付けられている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成24年度の再生可能エネルギー特別措置法施行により田原市の臨海部において、企業から再生可能エネルギー発電所の立地に関する相談が増加。
- 輸送の効率化のための船舶の大型化を受け、対応岸壁の整備が必要となっている。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけ。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 再生可能エネルギー発電所の立地計画（予定）
- 複数社が再生可能エネルギー発電所を平成30年代前半に立地予定。



密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 再生可能エネルギー発電に必要となる燃料の輸入に対応できる岸壁や泊地等の港湾機能の強化が必要（岸壁、泊地の増深）。
- 水深不足により非効率な輸送となっている荷役の改善。

(4) 【調査内容】

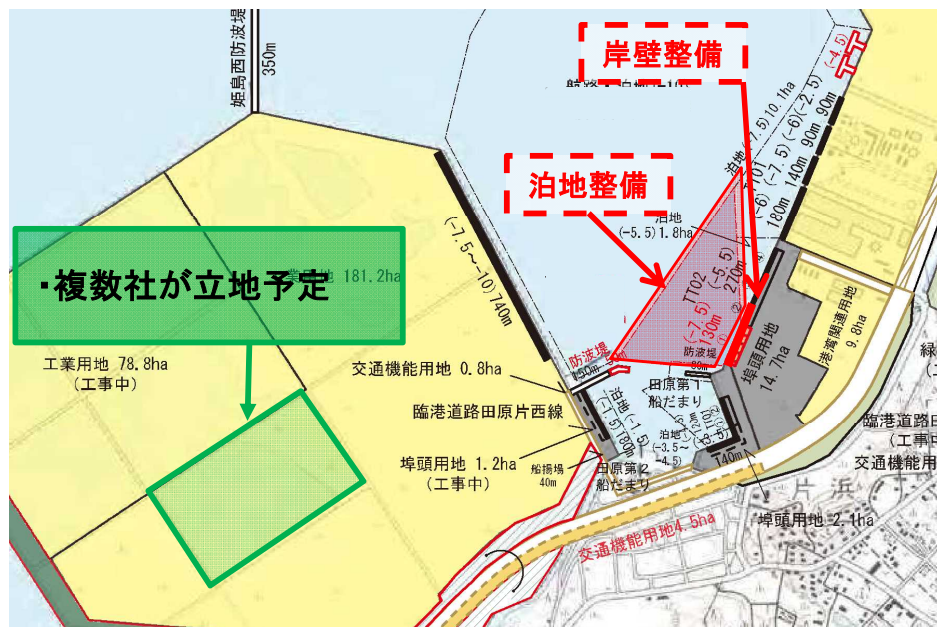
- ①田原地区（4区）の貨物需要調査
- ②港湾施設の整備計画検討、概略設計、概算事業費算出

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 基盤整備を行うことにより、現取扱貨物（ミックスマタル）の物流の効率化による地域経済の活性化とともに、再生エネルギー事業の推進が図られる。
- 再生可能エネルギー発電所建設により新たな雇用が生まれ、地域での消費増加といった経済効果が見込まれる。

あいちけんたはらし
【対象地域：愛知県田原市】

位置図



宇野港における物流機能高度化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 宇野港は、岡山県中南部に位置し、フェリーおよび鉄道連絡船の発着港として本州と四国を結ぶ役割を担ってきた。現在では造船業や金属製造業などが立地し、これら地域の基幹産業を支える拠点としての重要性が高まっている。
- 田井地区は宇野港の中でも物流機能に特化した港区であり、岡山市をはじめ県東部の外内貿の拠点として利用されている。岸壁背後地には倉庫業・運送業・製造業等の企業が立地しており、企業用地は平成26年に分譲完了したが、さらなる企業進出も見込まれている。また、背後企業の物流に資するRORO船定期航路が増便されるなど、貨物取扱量も増加している。
- 岡山県は平成26年4月に策定した「晴れの国おかやま生き生きプラン」において『立地環境の整備と新たな企業用地の確保・誘致企業の新たな事業展開の支援』に取り組んでおり、田井地区においても用地確保のため基盤整備を行うこととなった。また、平成28年3月策定の「中国圏広域地方計画」のプロジェクトには『地域の基幹産業を支える港湾の機能強化』が位置づけられており、物流拠点である田井地区の整備はこれに資するものである。

たまのし

【対象地域：岡山県玉野市】

位置図



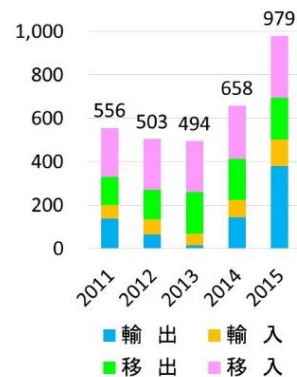
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年11月、地区内の企業用地を分譲完了。
- ・平成27年11月より、近畿・関東向けのRORO船定期航路が4便/週から6便/週に増便。
- ・平成28年3月策定の「中国圏広域地方計画」において域内の「地域の基幹産業を支える港湾の機能強化」を広域連携プロジェクトに位置づけ。

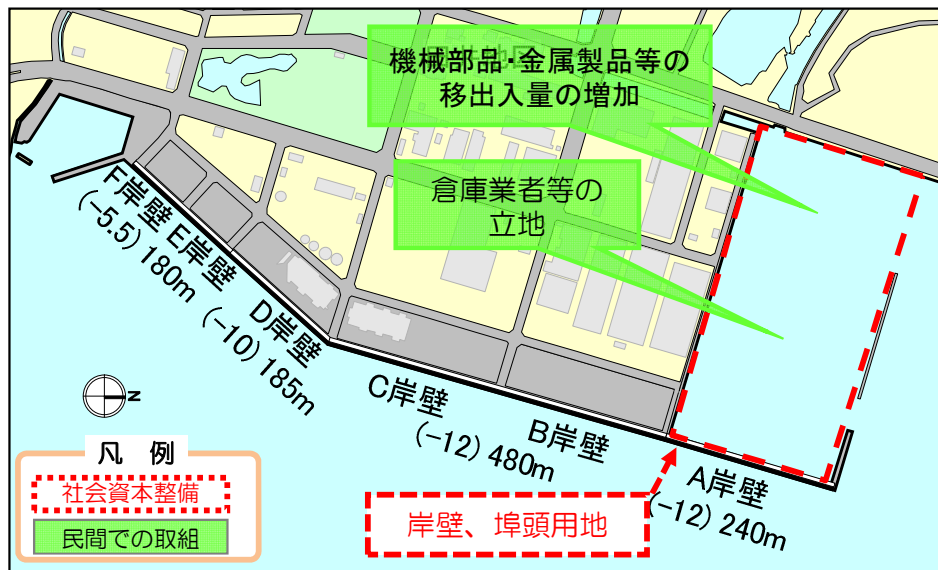
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・倉庫業者等が田井地区に立地予定（平成〇〇年度～）
- ・A社が船舶用エンジン等の製造能力増強に伴い、田井地区における部品・製品移出入量を増加（平成〇〇年度～）
- ・B社が銅地金の増産に伴い、田井地区における銅鉱および銅製品の輸出入量を増加（平成〇〇年度～）

田井地区
貨物統計(千トン)



(出典)岡山県港湾調査



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・貨物取扱量の増加に対応するため、貨物の積み下ろしのスペースおよびRORO船等が着岸する岸壁の増強が必要
- ・企業の進出要望に対応可能な用地の確保が必要。

密接な
関連性

(4) 調査内容

- ① 新たな港湾利用のニーズ調査（貨物需要、岸壁・土地利用の検討）
- ② 岸壁概略設計・埋立整備方法の検討
- ③ 整備効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

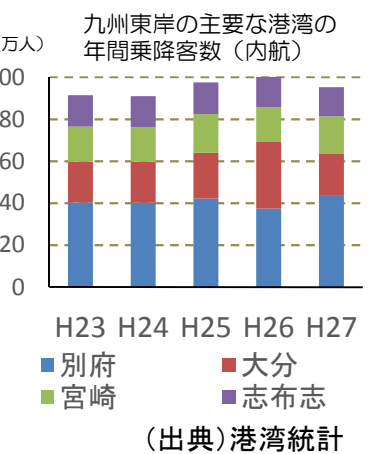
- ・民間の設備投資の促進、地域雇用の増大、新規企業誘致の促進など、背後圏の経済活動の活性化が見込まれる。

別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 別府港はおんせん県おおいたの中央部、別府湾の西奥部に位置し、背後には日本一の湧出量と源泉数を誇る温泉地として有名な別府市を擁している。別府港石垣地区には100年以上の歴史を持つ関西航路と四国航路のフェリー定期便が運航し、外航クルーズ船も寄港する海の玄関口である。また、九州東岸の港湾の中ではフェリーの乗降客数が最も多く、東九州と他圏域を結ぶ役割も担っている。
- 平成28年3月に策手された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に『近畿圏、四国圏へのフェリーの新造船就航等による輸送力強化の促進』が位置付けられている。また、県は平成29年に「大分県九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定し、別府港を「人の流れの基幹拠点化」する方針を定めている。
- こうした背景を踏まえ、本港発着の関西航路を運航するフェリー会社が、大型の新造船の導入を計画している。一方で、係留能力の不足や旅客ターミナルの老朽化、乗り継ぎの不便さ等の課題を解消するための基盤整備が急務となっている。

対象地域：大分県別府市

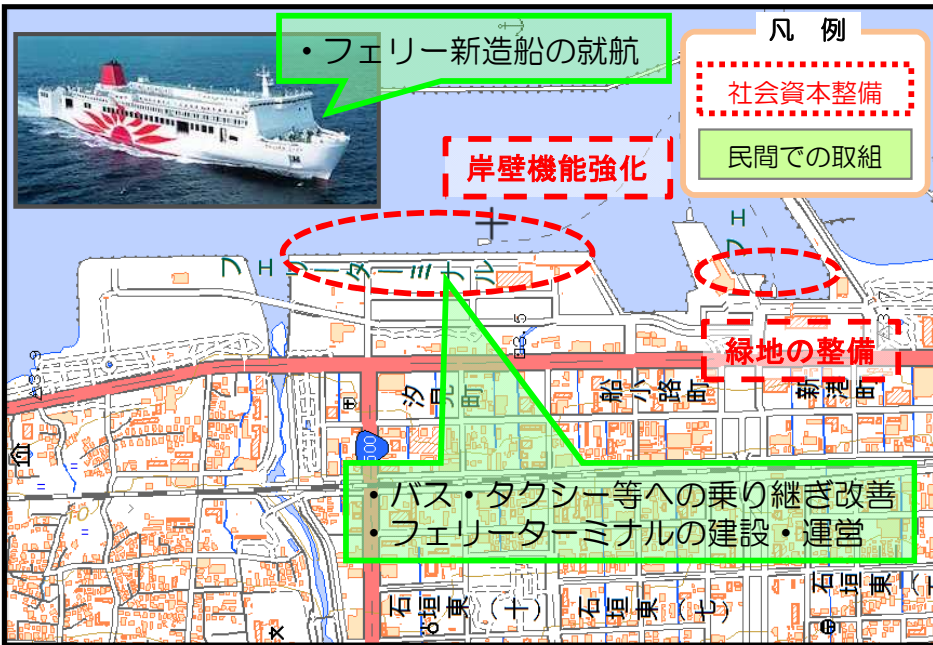


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置づけ
- 平成28年4月、東九州自動車道全線開通（福岡～大分～宮崎～鹿児島）により、人・物の流れが活性化
- 平成29年3月、「大分県九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A社「フェリー新造船（大型化）の就航」（平成〇〇年予定）
- PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの建設・運営（平成〇〇年予定）
- バス事業者・タクシー事業者等によるフェリーとの乗り継ぎ改善のための船内案内の充実、ダイヤ調整、乗り場の新設（平成〇〇年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- フェリー新造船（大型化）を係留できる施設が整備されていない。
- 人流の基幹拠点として観光客や港湾利用者等が利用できる施設が整備されていない。

密接な関連性

(4) 調査内容

- 岸壁・緑地等の配置・概略設計等
- 緑地整備の事業量検討（環境影響調査等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

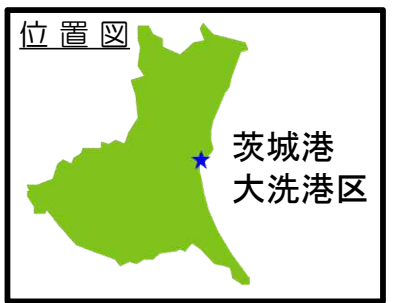
- 岸壁の整備によって、より大型のフェリーの係留が可能となり、貨物量および入港旅客数が増加
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

茨城港大洗港区におけるクルーズ船受入機能強化基盤整備調査

地域の特徴等

- 茨城港大洗港区は、背後に水族館や北関東最大の海水浴場級であるサンビーチ、日本三名園のひとつである偕楽園などをはじめとする数多くの観光資源を有しており、国内外からの観光客数が増加している。また、平成23年3月に北関東自動車道が開通、平成29年2月には圏央道が県内区間全線開通したことにより、栃木県・群馬県をはじめ首都圏の観光拠点へのアクセスも向上し、魅力ある国際観光ルートの形成を目指している。
- 茨城港大洗港区の観光拠点としての整備は、首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト」の中で『クルーズ誘致に向けた活動の推進や寄港に対応した港湾強化の充実を図る』とされており、茨城県では、大洗港区に国内外のクルーズ船を誘致するなどして、賑わい拠点の形成を図ることとしている。
- 全国的にクルーズ旅客数が増加傾向であることを受け、大洗港区においても、入出港の安全確保や港湾機能を強化し、クルーズ船の受け入れ機能を強化することにより寄港の増加を目指す。

いばらきけんおおあらいまち
【対象地域：茨城県大洗町】

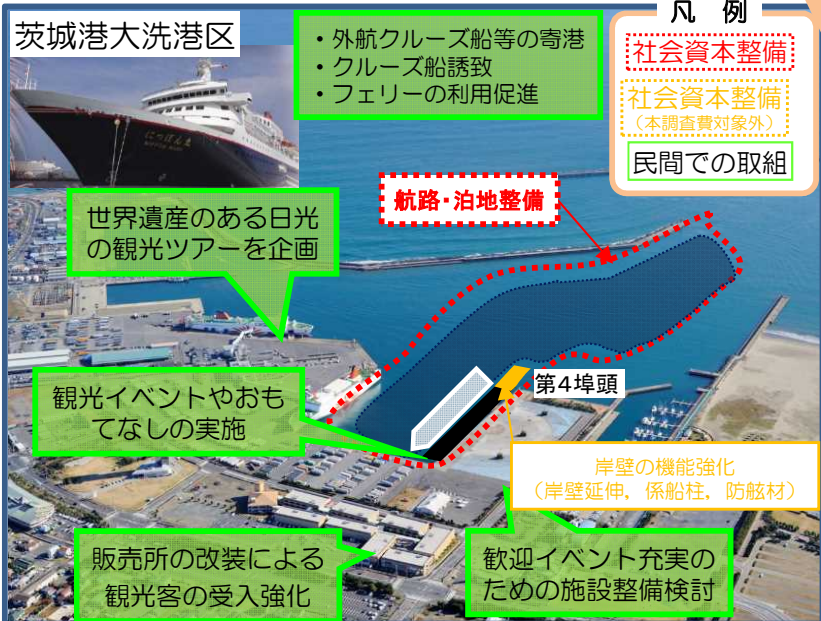
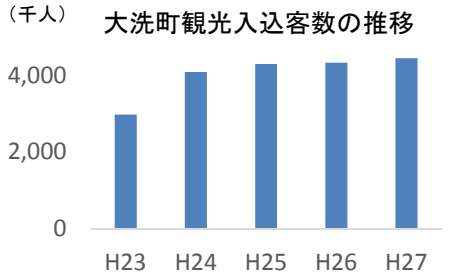
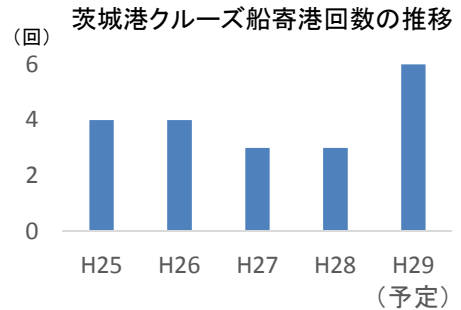


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・これまで茨城港大洗港区に、にっぽん丸などクルーズ船が寄港しており、国内外のクルーズ船増加を目指す。
- ・平成28年3月に策定された「いばらき未来共創プラン（茨城県総合計画）」では、『広域的な地域間連携や交流を促進するため、クルーズ船などの海上交通に係る港湾の機能強化』の取組みとして掲げられている。
- ・平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト」に位置づけ。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・外航クルーズ船等の寄港予定
- ・歓迎イベントを充実させるための施設整備を検討
- ・民間事業者による特産物販売所のリニューアルオープンによる、観光客の受け入れ体制強化（H29～）
- ・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会等がクルーズ船の歓迎イベントやおもてなしを予定（H29～）
- ・大洗港振興協会が大洗港区への新たなクルーズ船誘致やフェリーの利用促進（H29～）
- ・日光・大洗クルーズ船誘致協議会が世界遺産のある日光のオプションツアーを企画予定



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・外航クルーズ船等が安全に入出港するための対策が必要
- ・外航クルーズ船等の寄港に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・外航クルーズ船等入出港時における航行安全対策の検討
- ・外航クルーズ船等入出港時に必要な航路・泊地整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾施設の機能強化によるクルーズ船就航の増加
- ・観光客の入込数・観光産業の売り上げの増加
- ・旅行者の進出増加

清水港新興津地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 清水港は、日本一深い駿河湾（水深2,550m）に面し、静岡県のほぼ真ん中に位置しており、新興津地区に隣接する興津地区は、国道1号線と南北軸の国道52号線が交差し、東海道本線JR興津駅を有する交通の要所である。
- また、清水港は、世界文化遺産にも登録された三保松原や高速道路I Cにも近く、ビジネスをはじめ、観光・レジャーに県内外からの来訪者がある。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」において清水港は『地域の多様な自然、歴史、文化、温泉、食等の豊かな地域資源を活かした多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進』が位置づけられている。
- 市は平成29年3月に「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、沿岸部における駿河湾、水産物などの地域資源を軸に、内陸部では旧東海道の魅力を活かす連携を進めることとしている。

しずおかけんしずおかし
【対象地域：静岡県静岡市】
位置図

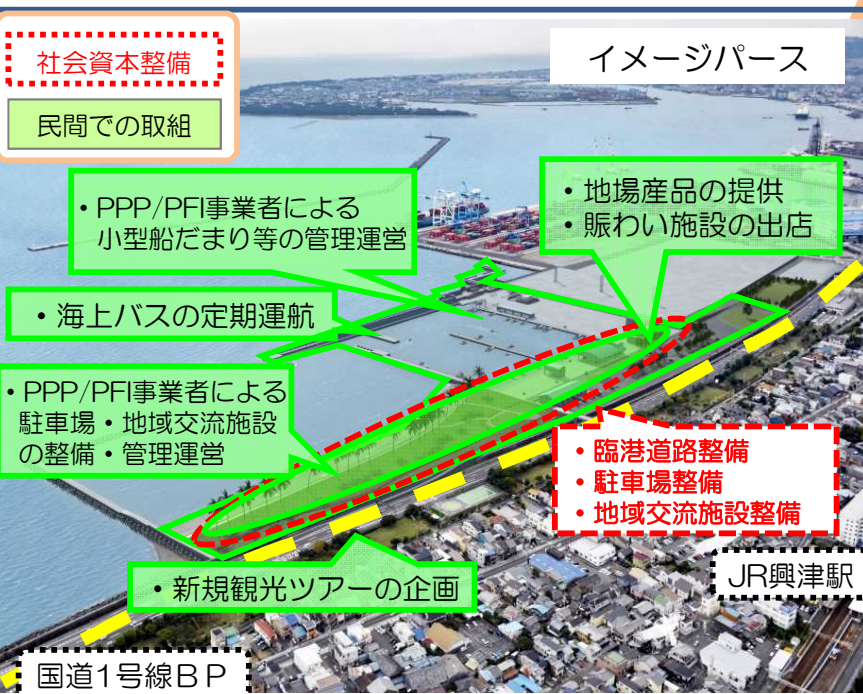


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月に新東名の浜松以西が延伸、中部横断自動車道が平成31年度に開通予定。これにより、清水ICに近い新興津地区の利用圏が拡大。
- ・平成28年3月、中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置づけ。
- ・平成29年3月、「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者が地域交流施設、駐車場の整備・管理運営を実施
- ・ PPP/PFI事業者が小型船だまり、人工海浜、緑地の管理運営
- ・ 4市1町の観光資源を活用するため、駿河湾水産振興協議会による新規観光ツアーを企画。
- ・ 農林水産業の生産者は、地場産品を提供。地域交流施設では地場産品の直販を連携。
- ・ 小型船だまりを利用して新たな海上バスを運航するための施設整備。
- ・ 民間事業者が賑わい施設の整備。



密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 新興津地区は、背後地との間に国道1号線BPがある。アクセスには貨物車両と一般車両の輻輳があり課題。
- ・ 新興津地区では、地域資源を活用した観光振興や地域活性化を図るため、民間の積極的な参画による魅力的な海岸エリア整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 新興津地区の現況調査（需要予測）
- ② 施設計画の作成（配置・規模等）
- ③ 駐車場・地域交流施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

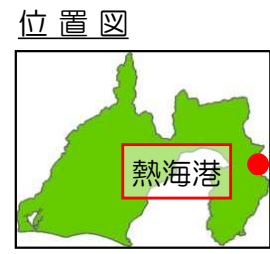
基盤整備を行うことにより、新興津地区への民間事業の参入が見込まれるだけでなく、興津の旧市街地との連携により、商店街等の活性化が見込まれる。

熱海港の賑わい創出による伊豆箱根地域観光拠点（海の玄関口）形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 熱海港の立地する熱海市は、伊豆箱根地域の中心都市として「日本ナンバー1の温泉観光地」づくりを目指している。
- 当該地域は、世界遺産の富士山を望み、葎山反射炉や世界認定を目指す伊豆半島・箱根ジオパークをはじめ質の高い景観・歴史・文化を活かした観光地域づくりの取組により、「富士箱根伊豆交流圏構想」に基づく県域を超えた対流促進を図る広域連携プロジェクトに位置付けられている。
- 熱海市では、熱海港を伊豆箱根地域の海の玄関口として、民間投資活動と一体で港湾エリアの賑わい創出を図るため、官民連携で観光交流の増加やクルーズ船受け入れの活動に取り組んでいる。

【対象地域：
静岡県熱海市】



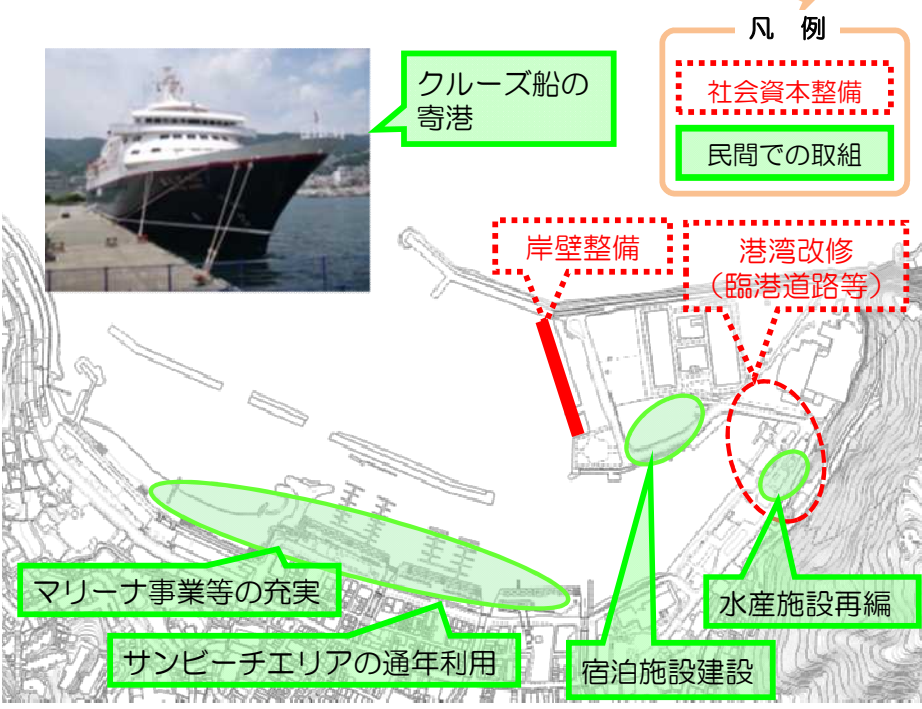
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 国内外からの旅行者が増加し、ラグビーW杯、東京オリパラの開催に向けてさらに増加を予測
- ・ 平成28年3月に中部圏広域連携プロジェクトに「富士箱根伊豆交流圏構想」に基づく観光振興が位置付け
- ・ 平成29年4月より熱海港客船誘致委員会が活動を開始
- ・ 熱海港内の漁協による水産施設再編検討の動きや民間事業者によるホテル建設計画が始動

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大熱海漁業協同組合による水産施設の再編整備検討（H29～）
- ・ 民間事業者による宿泊施設建設（H32～）
- ・ 熱海港客船誘致委員会によるクルーズ船誘致活動（H29～）
- ・ クルーズ船の寄港打診（H33～）
- ・ ㈱JTB中部・熱海市協働によるプロモーション強化（H29～）
- ・ ㈱スパ・マリーナ熱海によるマリーナ事業・カフェ運営の充実（H30）

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ クルーズ船の寄港打診に対応した港湾施設の入受環境整備（岸壁整備等）が必要
- ・ クルーズ旅客だけでなく、多くの観光交流客により伊豆箱根地域の玄関口として熱海港エリア全体の魅力アップが必要

(4) 調査内容

- ① 熱海港湾エリア賑わい創出検討基礎調査（需要予測、導線計画検討等）
- ② クルーズ船受け入れのための入出港ミルレーション・岸壁整備検討、臨港道路等の配置・整備検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 既存ストックの有効活用による港湾の賑わいエリアの創出、民間投資誘発効果
- ・ 熱海港及び富士箱根伊豆地域全体の観光交流客の増加、観光消費額の増加

日高港におけるクルーズ船受入強化等基盤整備調査

地域の特徴等

- 日高港は日高川の河口港であり、昭和58年から重要港湾に指定され、御坊市周辺の地場産業である木材の取扱を中心に紀中地域の物流や産業振興の拠点としての役割を担ってきたところである。また、人気観光地である白浜へのアクセス性も良く観光拠点としての役割を期待されている。
- 近年クルーズ船の寄港が増加しており日高港においても大型クルーズ船の入港打診があるが、受け入れるには岸壁の係留能力の強化が必要である。
- 日高港の受入環境整備は、関西広域地方計画の「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」のなかで『既存の貨物ふ頭の活用などによる受入環境の整備に取り組み、国内外のクルーズ船の寄港回数を増加させる』として位置づけられている。また、『和歌山県長期総合計画』において、世界とつながる玄関口として大型クルーズ客船に対応した施設改良など受入体制の整備を進め、2026年度までにクルーズ客船寄港数年間30隻を目標値として掲げている。

わかやまけんごぼうし

【対象地域：和歌山県御坊市】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 和歌山県内の外国人宿泊者数の増大[5年で5倍の伸び率]
- ・ 平成27年度に近畿自動車道紀勢線が完成し、白浜を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成
- ・ 平成28年3月、関西広域地方計画「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」に位置づけ
- ・ 平成29年4月に「和歌山県長期総合計画」を策定
- ・ 平成29年6月、和歌山県クルーズ振興協議会を設立

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 国内クルーズ船の寄港予定 (H30夏～)
- ・ 地元観光協会が歓迎イベント施設を設置 (H29～)
- ・ 日高広域観光振興協議会が入港歓迎、お見送りイベント実施 (H28～)
- ・ A社及び観光協会が、新たな観光ルート・ツアーの企画 (H29～)
- ・ 和歌山県クルーズ振興協議会がクルーズ船誘致活動 (H29～)

クルーズ船誘致活動



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 大型クルーズ船入出港時の航行安全性の確保
- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための既存岸壁の係留能力(防舷材、係船柱)が不足

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船入出港時における航行安全対策の検討
- ・ 大型クルーズ船入出港時に必要な係留施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 国内外クルーズ船の寄港増加
- ・ 観光客数・観光産業の売り上げ増加による地域経済活性化
- ・ 港周辺の賑わいの創出、地域の活性化および国際化の推進
- ・ 旅行業者の進出増加



凡例

- 社会資本整備 (Red dashed box)
- 民間での取組 (Green solid box)

密接な関連性

酒田港を拠点とした『観光立県山形』実現のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 酒田港は、日本海に注ぐ最上川の河口部に位置しており、背後には国宝である羽黒山五重塔をはじめ数多くの観光資源を有している。このため、クルーズ船寄港時には県内観光の玄関口として重要な役割を担っている。
- 平成27年10月に策定された「やまがた創生総合戦略」には、海外等からの観光誘客を促進するため、外航クルーズ誘致や県内周遊ツアーの造成が目標とされている。酒田港においても、現在こうした外国人観光客を取り込むべく誘致活動や受け入れ体制の整備を実施しているところである。
- 特に外航クルーズ船の誘致については、東北地方で唯一16万t級船舶までの受け入れポテンシャルを有する酒田港のポートセールスを積極的に実施しており、大型の外航クルーズ船の寄港打診を受けている。しかし、現状では大型のクルーズ船が安全に入出港するための体制が整っておらず、受け入れに係る対策が必要となっている。

【対象地域：山形県酒田市】

さかた

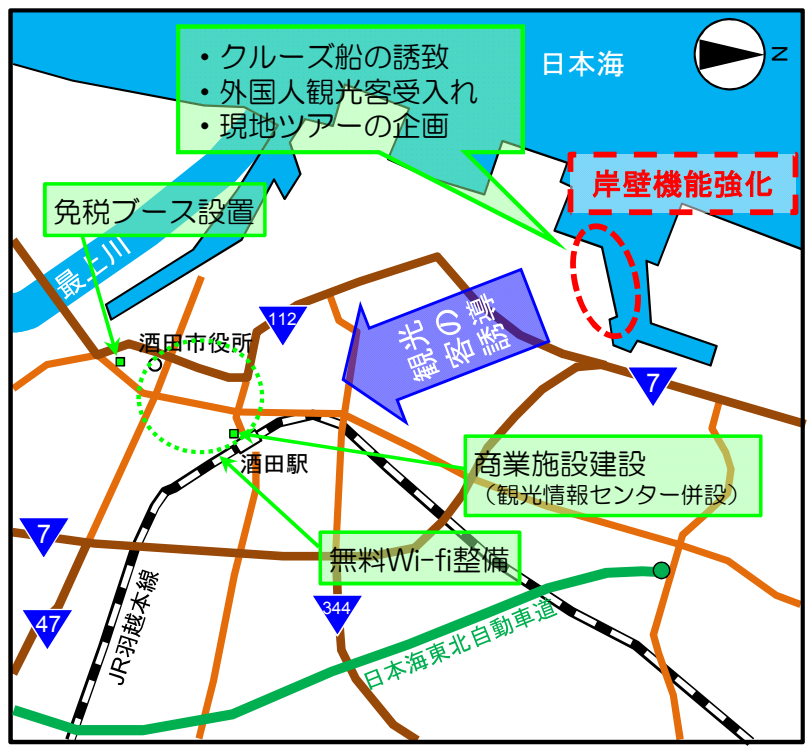
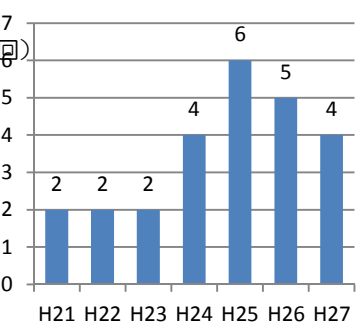
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ 『観光立県山形』の実現に向けた施策の展開
- ・ これまで酒田港に飛鳥Ⅱ（5万トン級）など国内クルーズ船が寄港
- ・ 大型クルーズ船の新規寄港の打診
- ・ 高規格道路網の整備に伴い観光地間の移動時間短縮

酒田港におけるクルーズ船寄港実績



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 庄内観光コンベンション協会が現地商談会や旅行博覧会において船社・旅行会社へのプロモーション活動を実施 (H27)
- ・ 庄内観光コンベンション協会等で構成する外航クルーズ船誘致協議会を設立し、さらに積極的な誘致活動を実施 (H28～)
- ・ 酒田観光物産協会が酒田夢の倶楽（観光物産館）に外国人観光客向けの免税ブースを設置 (H27)
- ・ 民間事業者が市街地再開発事業により、観光客をターゲットとした施設（ホテル、商業店舗、飲食施設）を建設（市の観光情報センター併設） (H28～)
- ・ 庄内観光コンベンション協会が観光ガイドの育成や現地ツアーの開発を実施 (H29～)
- ・ 民間事業者が観光客向けの無料Wi-fiを商店街等に新たに整備 (H29)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・ 大型クルーズ船に対応した港湾設備が必要

(4) 【調査内容】

- ①大型クルーズ船が安全に入出港できる航行環境や船舶の操船に係る施設の確認・検討
- ②港湾設備の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 港湾設備の機能強化により、大型クルーズ船が寄港
- ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

姫路港における大型クルーズ船受入機能強化基盤整備調査

地域の特徴等

○姫路港は兵庫県姫路市に所在する国際拠点港湾であり、瀬戸内海の東部、播磨灘のほぼ中央に位置し、古くから播磨地域における物流・人流の拠点として、また、工業生産の基地として重要な役割を果たしている港湾であり、背後には、世界遺産の国宝「姫路城」、「円教寺」など多彩な観光資源を有し、観光拠点としての役割も果たしている。

○姫路港は小豆島や家島に向かう離島の定期航路があり、待合施設から乗船場までの動線はユニバーサルデザイン化されておりクルーズ船からのアクセスも良好である。

○平成6年4月に「姫路港ポートセールス推進協議会」を設立し、従前からクルーズ船を含めた積極的なポートセールスを実施してきている。

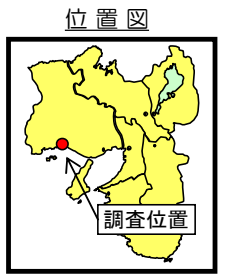
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成27年3月に5年半に渡る平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンしたことにより、姫路城周辺の観光入込客数が増大している
- ・姫路港では、平成28年はル・ソリアル（1万トン級）、平成29年はロストラル（1万トン級）とオイローパ（3万トン級）のクルーズ船の寄港が既に決まっており、さらに10万トン級以上の大型外航クルーズ船の寄港が検討されている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・10万トン級以上の大型外航クルーズ船の寄港（H29～(予定)）
- ・地元バス会社が専用観光ツアーを企画（H29～）
- ・地元バス会社が大型外航クルーズ船着岸時に送迎用のシャトルバスを運行（H29～）
- ・姫路商工会議所等からなる、(公財)姫路・西はりま地場産業センターが大型外航クルーズ船着岸時に旅客ターミナルに特産品、名産品の紹介を兼ねた免税店を出店（H29～）
- ・姫路商工会議所等からなる、姫路港ポートセールス推進協議会が港・観光地等に無料Wi-Fi設備を整備（H29～）
- ・姫路港ポートセールス推進協議会が大型クルーズ船を誘致すべくトップセールスを実施（H28～）
- ・地元民間企業等もメンバーである(公社)姫路観光コンベンションビューローが積極的なインバウンド誘致を展開（H28～）

【対象地域：兵庫県姫路市】



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・大型クルーズ船誘致のための既存岸壁の係留能力（防舷材、係船柱）が不足
- ・港内地形の制約により岸壁前面での転回が不可能であり、入出港時の代替航路（転回場）の確保・操船方法の確認が必要
- ・大型クルーズ船の入出港・転回を行う水域において必要水深や標識等の設置による航行安全性の確保が必要

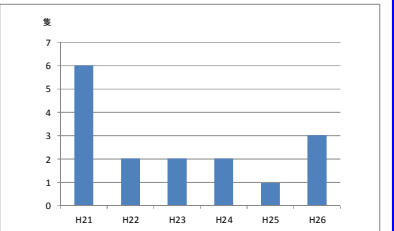
(4) 【調査内容】

- ①大型クルーズ船入出港時における航行安全対策の検討
- ②大型クルーズ船の転回に必要な水深確保のための浚渫量検討

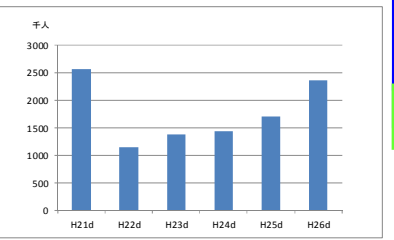
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船寄港の増加
- ・観光入込客数、観光産業の売上げの増加による地域経済の活性化
- ・岸壁の機能強化により大型クルーズ船の寄港に伴う港の知名度向上

姫路港におけるクルーズ船寄港の推移



姫路城周辺観光施設入込客数の推移



密接な
関連性

千葉港千葉中央地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 千葉港は日本のほぼ中央部に位置する東京湾の湾奥部に位置し、京葉工業地帯を中心とした関東地域の海の物流拠点として着実な成長を遂げ、千葉県の経済、雇用を支えている。また、高速道路網の整備により首都圏各地と結ばれており、東京港や横浜港と比較して用地が安価である等の好立地であるため、倉庫等物流施設への設備投資が盛んに行われている。
- 一方、千葉中央地区はコンテナターミナルや自動車取扱岸壁を有する「千葉中央埠頭」と、背後地に平坦な倉庫が多数立地している「千葉出洲埠頭」の二つの埠頭で構成されている。利用頻度の高いバースがある一方、老朽化の進み未利用の岸壁や高度利用されていない土地がある等、需要に対して供給が間に合っていない状況である。
- 今後、千葉中央地区における貨物の取扱いの増加が見込まれており、こうした課題に対し埠頭の再編が急務となっている。また二つの埠頭を一体的及び効率的な運営を行うため、民間事業者による埠頭の管理運営方法の確立を目指す。

【対象地域：千葉県千葉市】



千葉港千葉中央地区

位置図

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成23年にコンテナ埠頭等を一体的に運営する港運営会社の指定に係る制度が創設。
- ・千葉港では完成自動車貨物を筆頭に公共岸壁における取扱貨物量が急増。
- ・コンテナ,RORO需要も増えており、貨物量が増加しているが、用地不足で能力が限界に近づいている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による埠頭の管理、運営。
- ・民間物流企業による倉庫等物流施設の整備。
- ・大王海運(株)の船の新規投入によるRORO航路の新規開設。
- ・民間船会社によるコンテナ航路の新規開設。

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

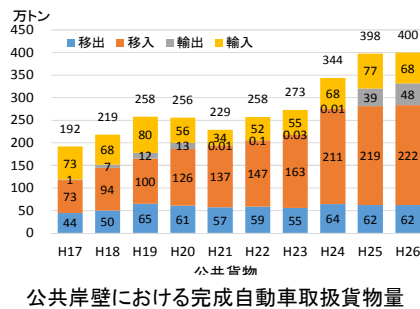
- ・埠頭用地が狭く、高度利用されていないため新たな貨物の受け入れが困難。
- ・大型貨物船に対応した港湾設備が必要

(4) 【調査内容】

- ①千葉県生産消費貨物の物流特性の把握及び千葉港における船舶及び貨物の需要推計。
- ②効率的な施設配置検討
- ③PPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・埠頭再編および民間事業者による効率的な運営により、企業の生産性、効率性向上のための設備投資が見込まれる。
- ・貨物量の増加により、関係従業員の雇用の創出が見込まれる。



コンテナ・RORO航路の新規開設

岸壁の整備

泊地の整備

ヤード整備

三河港蒲郡地区における物流機能強化とクルーズ船誘致強化基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 三河港蒲郡地区では、輸出用完成自動車の取扱い等物流拠点としての役割を担ってきたが、取扱量の増加や大型旅客船などの多目的利用等に対応するために必要な岸壁等の整備が求められている。
- 当該地区は豊富な観光資源を有しており、それらを有効活用した観光客の呼び込み、地域の活性化を目的として、三河港振興会において、大型クルーズ船の誘致に向けたポートセールス活動を開始した。
- 近年の訪日外国人旅行者数の増加を背景に、愛知県は平成26年12月、2015年を愛知観光元年と宣言し、「観光集客」を、製造業に続く新たな戦略産業として位置付けた。

あいちけんがまごおりし

【対象地域：愛知県蒲郡市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 輸送効率向上のための自動車運搬船の大型化の進展を受け、対応岸壁等の整備が必要
- ・ 訪日外国人旅行者数の増加による観光集客の強化

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 自動車メーカー：生産ラインの増強と取扱増量を計画。(H28~H34)
- ・ 新規物流施設(倉庫)建設を計画。(H30年)
- ・ 平成30年に大型クルーズ船の寄港を検討。
- ・ クルーズ入港と合わせ新たなツアーを検討(H30年)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 地域の基幹産業である自動車産業の競争力強化のため、完成自動車輸出機能の強化が必要(モータープールの集約、大型船への対応)
- ・ 大型クルーズ船の受入に向けた岸壁機能等の検討が必要

(4) 【調査内容】

- ① 蒲郡地区の物流動向調査
- ② 港湾施設の概略検討
- ③ 基盤整備効果の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 完成自動車輸出機能の強化により、背後企業の経済活動の活性化が見込まれる。
- ・ 大型クルーズ船の寄港により、外国人観光客等による地域での消費増加といった経済効果が見込まれる。

自動車メーカーが
生産ライン増強と
取扱増量予定

ふ頭用地整備

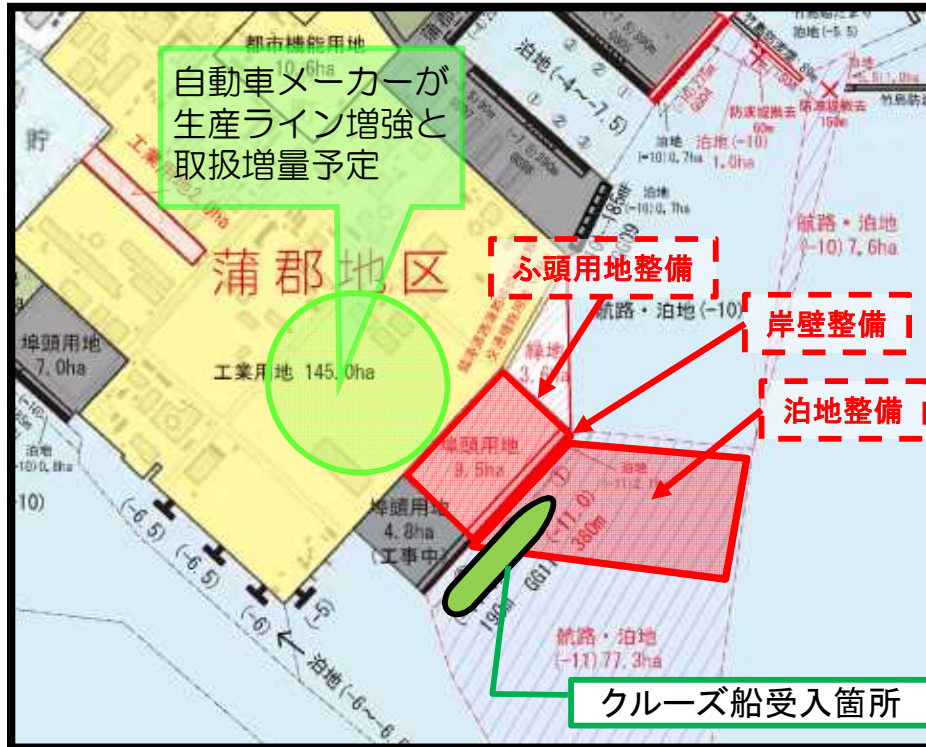
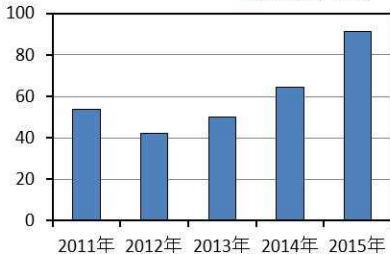
岸壁整備

泊地整備

クルーズ船受入箇所

蒲郡地区自動車取扱量推移

■ 取扱量(千台)

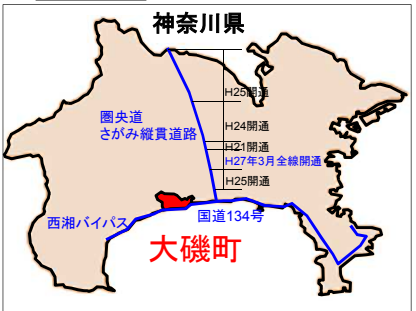


大磯港賑わい交流施設整備に関する検討業務

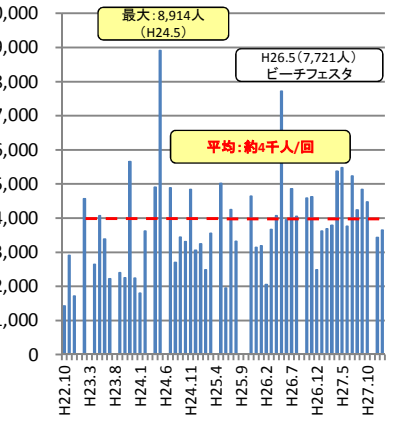
地域の特徴等

- 大磯町は相模湾を望む景勝地であり、目前に海、背後に山地を抱え地産地消等の物産などポテンシャルに富んだ地域である。また、歴史上人物の邸宅跡や史跡等重要な文化財も数多く残存しているが施設の老朽化が著しく進んでおり、その利活用に民間の活力が必要となっている。
- 大磯港は西湘バイパスと国道134号の結節点に位置しており、国道134号の4車線化、圏央道、さがみ縦貫道路の開通によりアクセスが向上しているが、内陸部からの観光客を呼び込む核となる施設がない。
- これらの問題を解決する為、大磯港を大磯町全体の観光における起爆剤として考え、今まで実施してきた「大磯市」や漁業協同組合直営の食堂等の実績もある港湾周辺において核となる施設を整備し、年間観光客数100万人を目指すとともに、観光客を町全体で対流させ、人・物・カネの創出につなぐ
- なお、大磯町は神奈川県における横浜、鎌倉、箱根に続く新たな観光の核づくりとして事業認定を受け、H26.8に「大磯町新たな核づくり基本計画」を改定した。

おおいそまち
【対象地域：神奈川県大磯町】
位置図



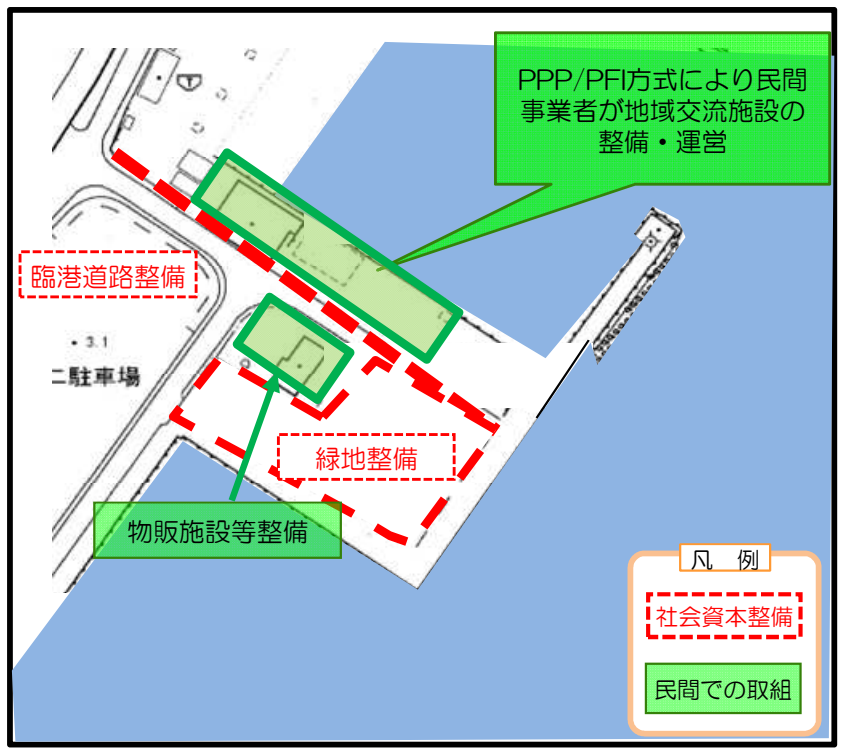
H27年3月さがみ縦貫道路が全線開通
→大磯へのアクセスが飛躍的に向上。



大磯市(1回/月)の来場者数

(1)社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・国内外観光客需要の増大及び交通アクセスの向上 (地元住民による地域振興の声の高まり)
- ・大磯町新たな観光の核づくり基本計画改訂(H26.8)



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI手法を活用して賑わい交流施設の整備を併設 (H29年度~)
- ・民間事業者による物販等の施設建設 (H29年度~)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・大磯観光の核とするための拠点施設整備が必要。
- ・観光客を呼び込む起爆剤とする為の、大磯港周辺における災害時を想定した安全確保臨港道路の整備及び津波避難施設の確保が必要。

(4)【調査内容】

- ①基盤関連・・広場、臨港道路等にかかる計画の検討
- ②PPP/PFI関連・・導入可能性検討、官民役割分担、実施方針策定、特定事業者選定

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・賑わい交流施設の整備により、観光客の収益増・更なる民間の活力を引き出す。
- ・大磯内の観光客対流により、相乗効果で更なる民間投資(宿泊・物販)に結びつける。

須崎港における物流機能強化および防災力向上のための検討調査

地域の特徴等

- 須崎港は、古くより石灰石の積出港として、また、セメント産業や木材産業を中心とする工業港として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。近年においても取扱貨物量は増加傾向であり、平成26年の港湾一般貨物取扱量は四国最大となった。
- 大峰地区に立地する企業は今後の生産量拡大に備えた荷役機械・保管施設の増強および原料・製品の新規輸送航路の開設を予定しているが、就航予定の船舶は既存の岸壁の水深では寄港できない大きさのものになる見込みである。
- また、南海地震の被害想定を踏まえて平成25年度に高知県が策定した「防災拠点港配置計画」においては、災害時に緊急物資等を県外から受け入れる拠点港に位置付けられており、港町地区においては、建造物の破壊や人的被害を引き起こす要因となる、野積みされた原木の流出を防止する施設設置の実証実験が行われている。
- 一方で、港湾施設の船舶大型化への対応、港湾施設用地の不足及び耐震強化岸壁未整備など様々な課題を抱えており、民間事業者の物流機能強化および地域防災力向上のための設備投資と一体的に行う港湾機能の再編・強化が必要になっている。

【対象地域：高知県須崎市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 高速道路延伸に伴う物流ネットワークの変化
- ・ バルク船の大型化傾向
- ・ 平成25年5月、県防災拠点港配置計画で一次拠点港に指定
- ・ 平成26年3月、湾口地区津波防波堤完成
- ・ 平成27年3月、須崎港機能強化による産業振興を須崎市産業振興計画に位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 臨海部立地企業が効率的な荷役を可能とする高機能荷役機械の導入・保管施設の拡充、および沿岸の大型施設の耐震化 (H30から機械設備製作・H32から設置)
- ・ 臨海部立地企業が災害発生時に震災がれき等廃棄物の受入 (保管) 体制を構築 (H30~)
- ・ 津波・高潮対策として木材流失防止設備を導入 (H30~)

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 既存岸壁の水深では、近年全国的に寄港が増加している大型貨物船が着岸できない。
- ・ 防災拠点港に位置付けられているが、岸壁の耐震性能がL2地震動に未対応。
- ・ 増加傾向にある貨物取扱量への対応および防災拠点港として運用するために保管ヤードの拡張が必要。

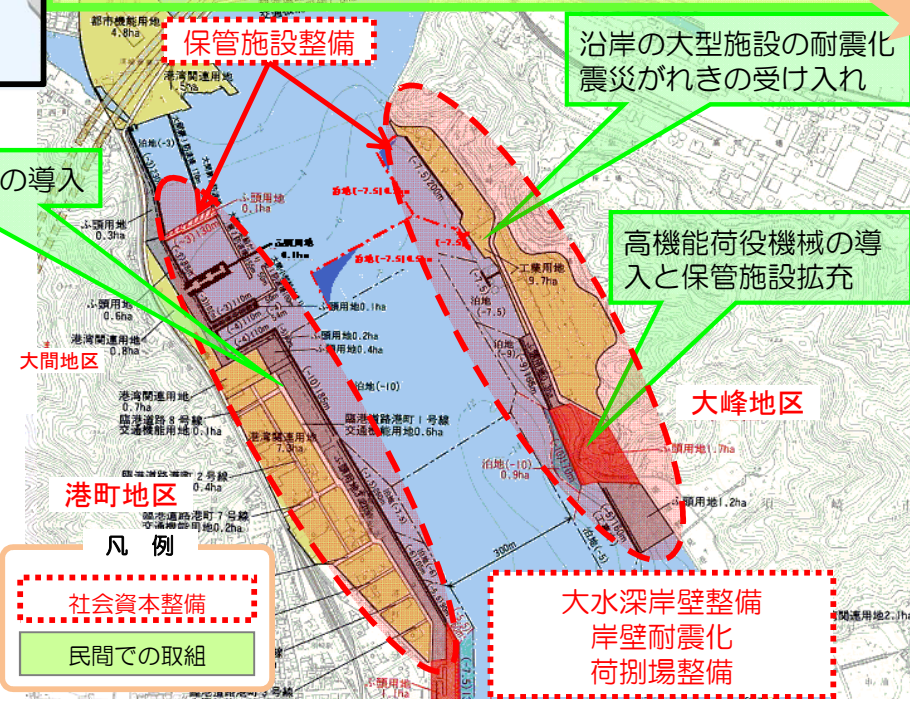
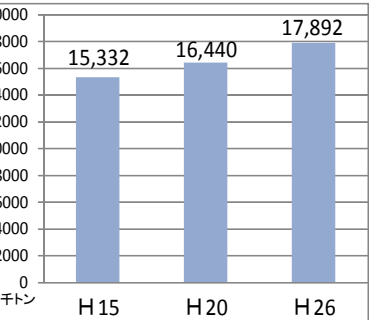
(4) 【調査内容】

- ① 貨物取扱量・船舶交通量の需要推計
- ② 保管施設の配置検討・岸壁整備の事業効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 海上輸送コスト削減による企業競争力の強化
- ・ 防災拠点港としての機能強化
- ・ 港湾機能再編による生産性向上、臨海部への設備投資の促進

須崎港取扱貨物量



油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基礎整備に関する調査

地域の特徴等

- 油津港は、コンテナ船・RORO船・チップ船等の貨物船の定期航路を持ち、これまで県南地域の物流拠点としての役割を担ってきたところ。
- しかし近年では、油津港背後の堀川運河や飫肥城等の歴史的景観が魅力の観光資源の存在、日本や中国をはじめとした東アジア諸国のクルーズ人口増加に伴う数日～1週間程度の日程で気軽に参加できるショートクルーズ需要の増加・日本の寄港地の中ではアジアに近くにショートクルーズに組み込みやすい等の理由から、大型船を含めた外航クルーズ船の寄港打診が急激に増加している。
- 上記の状況を踏まえ、日南市は平成28年4月にクルーズ振興室を設置、ふるさと納税の返礼品としてクルーズ旅行を追加する等、クルーズ寄港地としてのPRの取り組みを本格化させており、市内の油津商店街では、商店街の再生・リノベーションの取り組みのひとつとしてクルーズ船で油津を訪れた観光客に対する歓迎イベントを開始するなど官民双方でクルーズ振興の取り組みが始まっており、今後も拡大していく見込みである。
- 油津港においては現状貨物専用の岸壁しかないため、貨物船の着岸スケジュールの合間に客船を着岸させている状態であり、極めて限られた日にしかクルーズ船を受け入れることができない。特に平成27年度・28年度は、寄港打診の半分程度しか受け入れができていない。今後も増加すると見込まれる寄港需要および大型化するクルーズ船に対応するため、客船用の岸壁整備が急務となっている。

位置図



にちなん
【対象地域：宮崎県日南市】

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・東アジアのクルーズ人口増に伴うショートクルーズ需要の高まり
- ・大型外航クルーズ船の寄港打診の増加
- ・28年4月、日南市がクルーズ振興室を設置

(2) 民間事業者等の活動・新たな投資・予定

- ・東アジアに新たに投入される可能性がある大型クルーズ船（22万トン級）の寄港
- ・旅行会社が新たな専用観光ツアーを企画
- ・大型外航クルーズ船着岸時に送迎・観光地巡り用のシャトルバスを運行
- ・クルーズ船着岸時にターミナルで特産品を販売する免税店の拡張、観光ガイドの採用、油津商店街の各店舗にクレジット決済機器の導入
- ・港・観光地等に無料Wi-Fi設備を整備
- ・（公財）みやざき観光コンベンション協会が積極的なインバウンド誘致を展開

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

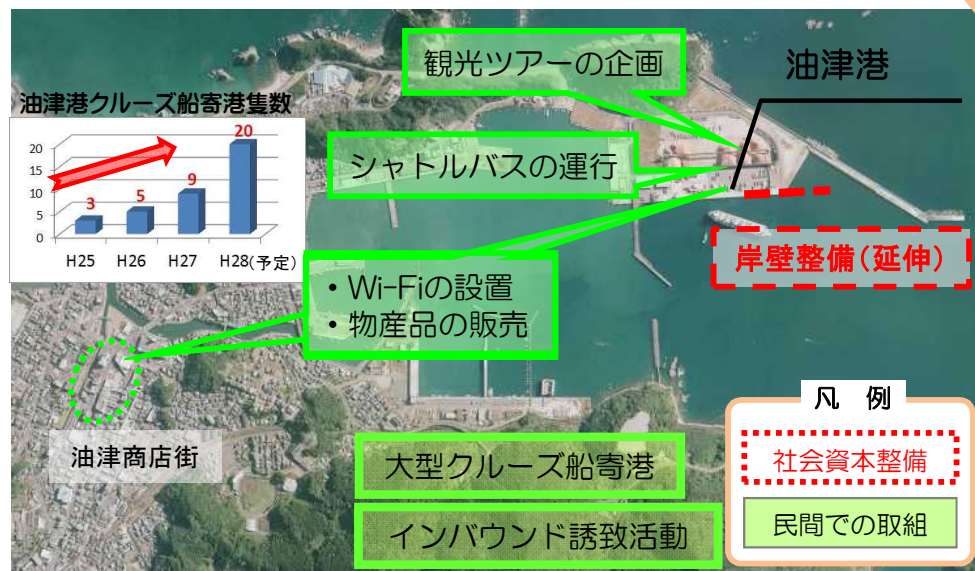
- ・客船専用バースを確保し、貨物船との共用状態を解消するための既存岸壁延伸

(4) 【調査内容】

- ① 既存岸壁の延伸に向けた調査・概略設計
- ② 大型クルーズ船寄港に向けた航行安全対策に関する検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾施設整備により、大型クルーズ船の寄港実現
- ・クルーズ船社の寄港希望日に柔軟に対応できるようになり、クルーズ船寄港が増加
- ・観光入込客数・観光産業の売り上げの増加による地域経済の活性化
- ・ツアールートが多様化による、港周辺地域の観光資源の知名度向上



宮古港を拠点とした観光振興による復興促進のための基盤整備調査

地域の特徴等

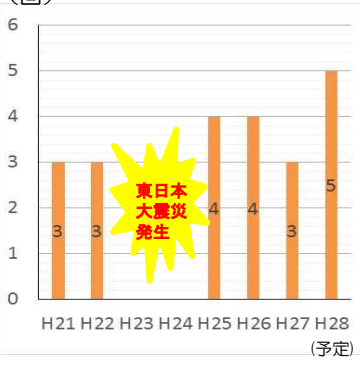
- 宮古港は、岩手県沿岸の中央に位置し、周辺には三陸復興国立公園に属し国の名勝でもある浄土ヶ浜をはじめ数多くの観光資源を有している。
- 岩手県ふるさと振興総合戦略（平成27年10月）、岩手県港湾利用促進プラン（平成28年4月）には、クルーズ船誘致による観光振興が位置付けられており、「三陸ジオパーク」、「みちのく潮風トレイル」など広域観光ルートの構築による地域活性化を目指している。
- 特に外航クルーズ船の誘致については、14万t級船舶の受け入れポテンシャルを有する宮古港のポートセールスを積極的に実施しており、大型外航クルーズ船が、平成30年度から寄港予定である。しかし、現状では大型のクルーズ船が安全に入出港するための体制が整っておらず、受け入れに係る対策が必要となっている。

【対象地域：岩手県宮古市】

位置図



宮古港クルーズ船寄港実績（国内）



(1) 社会的背景・状況の変化等

- 東日本大震災からの復旧復興
- 岩手県への台湾観光客が近年急増（H23年1.2万人→H27年5.1万人）
- これまで宮古港に飛鳥Ⅱ（5万t級）など国内クルーズ船が寄港。今後、初の外航クルーズ船の寄港を予定。
- 復興道路等の整備に伴い観光地間の移動時間短縮（H29年度以降順次供用開始予定）

- 鉄道を利用したオプションツアーの企画販売
- みなとオアシスエリアのテナント事業者等による出典・物産販売
- バスと遊覧船を組み合わせた新たな観光ルート、専用観光ツアーの企画
- 岸壁の整備
- 地元の郷土料理を提供できる施設や免税店、多言語案内板を設置
- 大型外航クルーズ船の寄港

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 大型外航クルーズ船の寄港（H30年度～）
- ㈱岩手県北観光は、台湾観光客の県内誘致を目的に現地事務所を開設（H28年度）。台湾を発着する大型外航クルーズ船の宮古港への寄港誘致の活動やバスと遊覧船を組み合わせた専用観光ツアーの企画を実施（H29年度～）
- 宮古港利用促進協議会において、歓迎事業等の実施のための外国人受入体制の整備（H28年～）郷土料理を提供できる施設や免税店、多言語案内板の設置（H30年度～）
- 三陸鉄道㈱は、北リアス線・南リアス線とJR山田線宮古釜石間を一路線として運営し、寄港時のオプションツアーの企画販売（事前準備H28年度～・企画販売H30年度～）
- みなとオアシスエリアのシートピアなど等において、クルーズ船寄港時に外国人旅客を対象とした飲食・物産販売を実施（H30年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大型外航クルーズ船が安全に入出港できる港湾施設等の受入環境整備が必要

(4) 【調査内容】

- 大型外航クルーズ船が安全に入出港できる航行環境及び操船に係る施設の確認・検討、岸壁の機能検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 港湾の受入環境整備により、大型外航クルーズ船が寄港
- 観光客増加による地域振興を通じた復興促進

和歌山下津港におけるクルーズ船受入体制強化等基盤整備調査

地域の特徴等

- 和歌山県は、世界遺産の高野熊野、白浜温泉など多彩な観光資源を有しており、国内外からの観光客数が増加している。
- 和歌山下津港（和歌山市）、日高港（御坊市）、新宮港（新宮市）には、毎年クルーズ船が寄港し、寄港回数も増加。県は、関係市町村と連携し誘致活動を進めており、近年クルーズ客船の大型化が進む中で、世界文化遺産「高野山」をはじめ、近隣に観光資源が豊富な和歌山下津港への外航大型クルーズ客船の寄港予定がある。
- 一方、和歌山下津港には、これまで10万トン級を超える大型クルーズ客船の入港実績がないため、客船入出港の安全確認及び港湾機能強化の検討を実施し、大型客船受け入れに向けた基盤整備を進めることで、官民が連携してクルーズ船寄港による地域活性化を目指す。

【対象地域：和歌山県和歌山市】

位置図

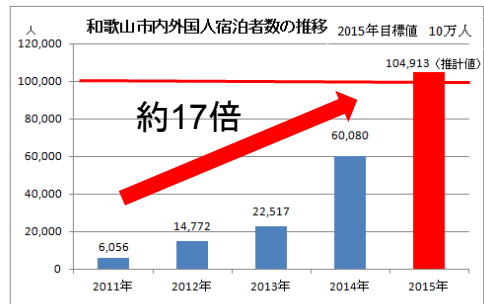
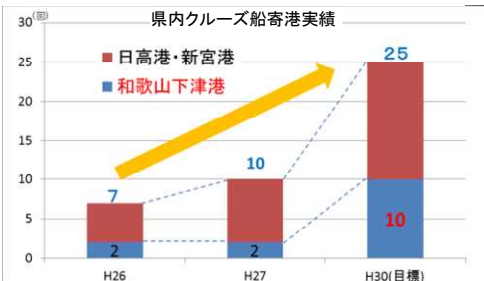


(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ 県内観光客数および外国人観光客数の大幅増加
- ・ 京奈和自動車道が平成28年度県内全線完成することにより、県内全域アクセスが大幅に改善。和歌山・奈良・京都の世界遺産をめぐる新たな観光周遊ルートの形成
- ・ 県、関係市、商工会からなるクルーズ振興協議会（仮称）をH29年度立ち上げ予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 外国船社が和歌山下津港への大型クルーズ船の寄港を検討
- ・ 南海電鉄・和歌山市が南海和歌山市駅ビル建て替えなど地域活性化にむけた整備（H28～H31）
- ・ 地元バス会社がクルーズ船寄港時の送迎用バスの追加導入を検討（H29～）
- ・ 和歌山商工会議所等が寄港時に特産品等を販売する免税店の出店、無料Wi-Fi設備の整備（H29～）
- ・ 地元旅行代理店がクルーズ旅行商品開発（H28～）
- ・ 和歌山クルーズ振興協議会による誘致活動（H29～）寄港時のおもてなしイベント等（H30～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 大型クルーズ船入出港時の航行安全性の確保
- ・ 大型クルーズ船入出港時の岸壁の係留機能（防舷材、係船柱）の改良

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港できる航行環境及び操船に係る施設の確認・検討、岸壁の機能検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 国内外クルーズ船の寄港増加
- ・ 観光客数・観光産業の売り上げ増加による県内経済の活性化